

現職教員特別参加制度

評価報告書

平成 19 年 10 月

独立行政法人国際協力機構

青年海外協力隊事務局

JICA LIBRARY



1208298 [8]



【サマリーペーパー】

に作成した評価結果の要約

青年海外協力隊

「現職教員特別参加制度」のご案内

あなたの将来を心配する世界にはいる先生に対しての経験から、国際協力に



「現職教員特別参加制度」のご案内
パンフレット

【一】

調査の目的と方法

サマリーペーパー

序文

独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」）が実施する青年海外協力隊（以下、「協力隊」）事業は、1965年に開始して以来、40年以上が経過し、今年度派遣人数累計は3万人を超えるまでとなりました。この間、事業を取り巻く環境は大きく変化してきたといえます。海外への渡航は、もはや珍しいものではなく、「海外ボランティア」という言葉も一般化してきました。

JICA ボランティア事業は、日本の ODA 事業の中で代表的な国民参加型事業であり、事業発足当初から、「帰国後の社会復帰とその貴重な体験の社会還元がなされて初めて、協力隊事業が完結する」という観点で、休職等の措置により日本での勤務先に籍をおいたまま協力隊に参加する「現職参加」が推進されてきました。その間、国家公務員については、いわゆる「派遣法」といわれる「国際機関等に派遣される一般職の国家公務員の処遇等に関する法律」（昭和 45 年法律第 117 号）の制定、地方公務員については「外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律」（昭和 62 年法律第 78 号）が制定され、公務員が協力隊に参加する場合に「派遣職員」としての身分取扱いを受けける道が開かれてきました。

このような流れの中、特に国公立の教員の現職参加を促進する「現職教員特別参加制度」が平成 13 年（2001 年）度に創設されるにいたりました。協力隊事業では、初中等教育をはじめとした教育分野での協力活動を重点的に実施していること、また世界的に見ても 1990 年の「万人のための教育世界会議」以降、国際社会において教育分野での協力の重要性が再認識されたことにも伴い、そのリソースとして日本での教育経験を持つ隊員の派遣数の増加が求められてきたことも、その背景にあります。

本報告書では、この「現職教員特別参加制度」に焦点をあて、日本で教育の実務経験を有した教員の協力隊活動の成果、特に帰国後に協力隊経験を日本の教育現場で活用した事例とそのインパクトの大きさが示されています。

最後になりますが、本評価調査にご協力とご支援をいただいた文部科学省並びに関係者の皆様に対し、心より感謝申し上げます。

2007 年 10 月

独立行政法人国際協力機構

青年海外協力隊事務局

局長 大塚正明

現職教員特別参加制度・評価報告書【サマリーペーパー】

帰国現職教員対象のアンケート回答等の資料を元に作成した評価結果の要約

■ 報告書目次 ■

第1章 概要
 1-1 背景
 1-2 現職教員特別参加制度の成立経緯・意義・特徴
 第2章 実績
 2-1 派遣実績数
 2-2 派遣中の活動実績
 第3章 評価結果
 3-1 調査の目的と方法
 3-2 帰国隊員自己評価
 3-3 日本の教育現場への還元効果
 3-4 教育現場以外での還元効果
 第4章 今後の課題
 4-1 応募者増に向けたアプローチ
 4-2 社会還元の促進に向けた取り組み
 第5章 まとめ

青年海外協力隊

「現職教員特別参加制度」のご案内

あなたの情熱を世界に。先生としての経験も、国際協力も。



「現職教員特別参加制度」のご案内
パンフレット

青年海外協力隊（以下「協力隊」）事業の特徴は「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」、「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会への還元」という3点の視点に整理できる。

本稿は、2001年度に文部科学省とJICAの連携により創設された「現職教員特別参加制度」に焦点をあて、3つ目の視点である「ボランティア経験の社会への還元」が如何に日本の教育現場で行われているのかを調査したものである。

同制度で派遣された国公立の教員はこれまでに353名に上る（2007年2月現在）。本稿は、そのうち既に帰国した現職教員187名を対象に行ったアンケート調査の結果をまとめたものである。

主な結果では、約93%が「協力隊に参加して大変よかった」と回答している。特に協力隊に参加して教員自身が得たものとして、「日本の教育の再確認」、「他業種の隊員との連携」、「教員としての資質向上」が上げられている。また70%が学校現場で協力隊経験が活かされていると回答しており、その具体例として「国際理解教育の内容の充実」、「子どもたちへの接し方の変化」、「外国籍児童生徒への対応」が挙げられる。

同制度については、発足後5年を経て一定の理解は得られていると評価できる。他方、継続的な広報と教育現場の理解なくしては派遣者数の増にはつながらない。教員の協力隊派遣は途上国の教育協力における貢献はもちろんのこと、帰国後も日本の教育現場が抱える問題に対し、何らかの解決策を投じるものとして注目されるべきである。

【評価結果サマリー】

調査の目的と方法

(1) 目的

2002年度から派遣された現職教員特別参加制度適用者の帰国隊員（353名）が帰国後に在籍する学校においてどのようにその協力体経験を活かしているのか、という点について明らかにすることを旨とする。

(2) 対象者

平成14年度1次隊以降現職教員特別参加制度を適用し派遣され、すでに帰国済みの協力隊経験者。（該当者：187人）（2007年2月現在）

(3) 評価実施期間

平成19年2月から3月

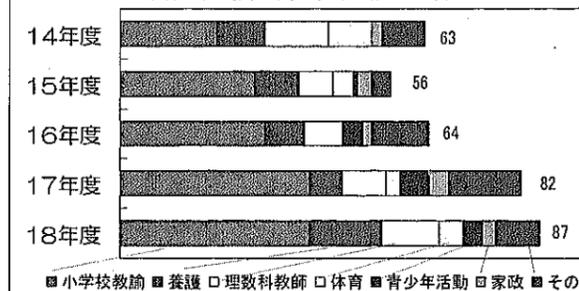
(4) 評価方法

アンケート方式を採用。回答はEメール、郵送、またはFAXにて受け付ける。

(5) 回答率

調査対象者187名のうち、回答者107名：
回答率57.2%

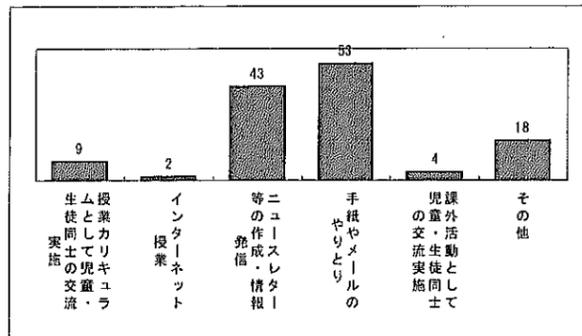
派遣実績（職種別派遣数）



派遣中に日本へ向けて行った活動・交流は活発

活動中に日本の学校と交流した経験を持つ教員は 77 人 (72%)。ニュースレターやホームページ等による定期的な情報発信や、両国の児童生徒同士の交流等多岐にわたっている。

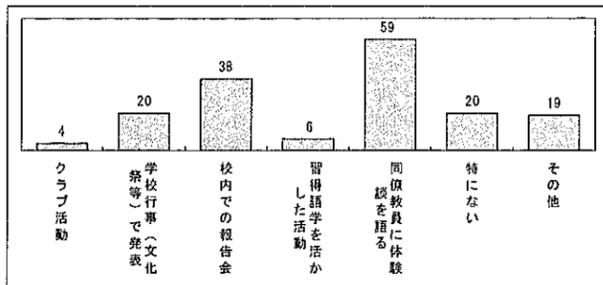
「日本国内との交流を行ったと回答した方は具体的にどのような活動を実施しましたか？」(複数回答可)



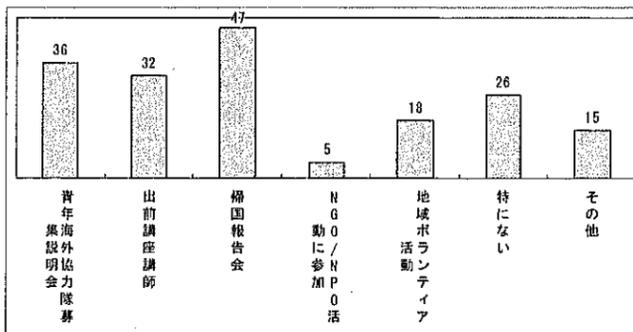
帰国後の貢献の努力

アンケート対象者は帰国後 1～3 年にすぎないが、授業、学校内外での報告会、JICA 出前授業、ボランティア活動と機会をみつけては貢献を試みている。

「授業以外で、学校内で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動がありますか。」(複数回答可)



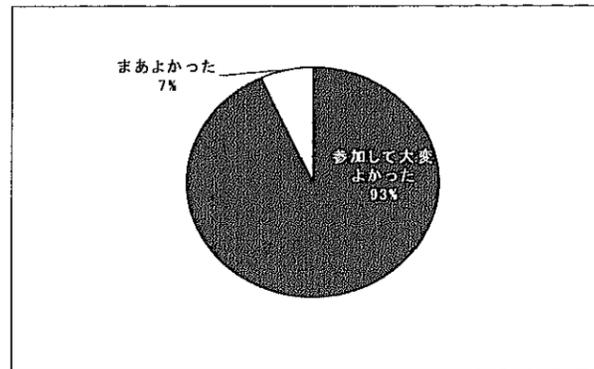
「学校外で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動がありますか。」(複数回答可)



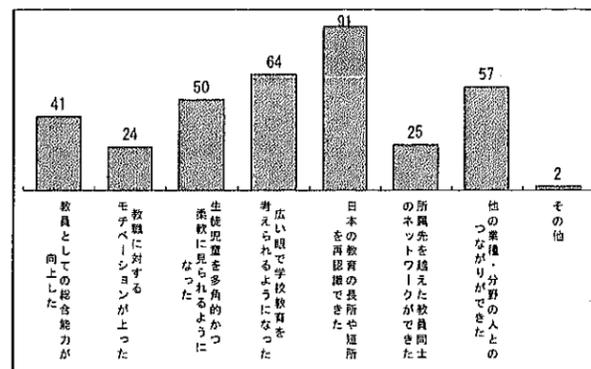
**参加したことへの満足度の高さ
教員として得たもの**

協力隊に参加したことへの満足度は非常に高い。また特に協力隊に参加して教員自身が得たものとして、「日本の教育の再確認」、「他業種の隊員との連携」、「教員としての資質向上」が上げられている。また 70% が学校現場での協力隊経験の活用事例があると回答しており、その具体例として「国際理解教育の内容の充実」、「子どもたちへの接し方の変化」、「外国籍児童生徒への対応」が挙げられる。

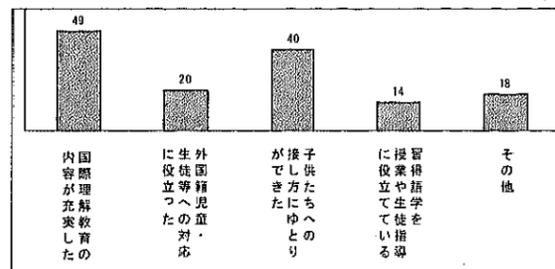
「協力隊に参加したことをどう思われますか？」



「特に教育現場にとってよかったといえる点は何ですか？」(複数回答可)



「帰国後学校教育現場で派遣中の経験が活かされていると回答された方はどのように経験が活かされていますか？」(複数回答可)



今後の課題

- 日本の教育現場での広報啓発の充実
- 社会還元促進に向けた取り組み(帰国後のネットワークの確立など)

用語解説（50音順）

開発教育	開発途上国の現状と問題を理解するための教育。低開発の根源的要因や北と南の関係および人類の平和と反映のあり方について、理解を促進することを目的とする。
技術協力プロジェクト	国際協力機構（JICA）が海外において実施する技術協力事業のうち、一定の期間内に一定の成果を達成することを目的として、予め合意された協力計画に基づき実施・運営されるもの。
現職参加	日本での勤務先を退職することなく、休職・長期出張・派遣法等の措置により、被雇用者（社員・職員等）としての身分を残したまま隊員になること。
シニア海外ボランティア（SV）	開発途上国からの技術援助の要請に応えるため、JICA の公募により途上国に派遣されるボランティアのうち、応募資格が派遣時に40～69歳であるもの。派遣期間は1年～2年。
社会還元	JICA ボランティア事業においては、途上国でのボランティア経験を日本への帰国後、日本国内の国民に伝えていくこと、を意味する。ボランティア事業の目的のひとつとなっている。
職種	活動分野の種類の意味。協力隊では1人1職種を選んで、応募・選考から現地の活動まで行う。
政府開発援助（ODA）	開発途上国の経済や社会の発展、国民の福祉向上や民生の安定に協力するために行われる先進国などの政府ベースの経済協力の中心を成すもの。開発援助委員会（DAC）によると①政府もしくは政府の実施機関によって供与される資金の流れであること、②途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを目的とすること、③資金協力の条件が途上国にとって重い負担とならないように、グラント・エレメント（贈与を100%とした際の緩やかさを示す指標）が25%以上であることが条件となっている。
ボランティア調整員	JICA の海外事務所に派遣され、ボランティア事業全般のコーディネートを担当するもの。



1208298 [8]

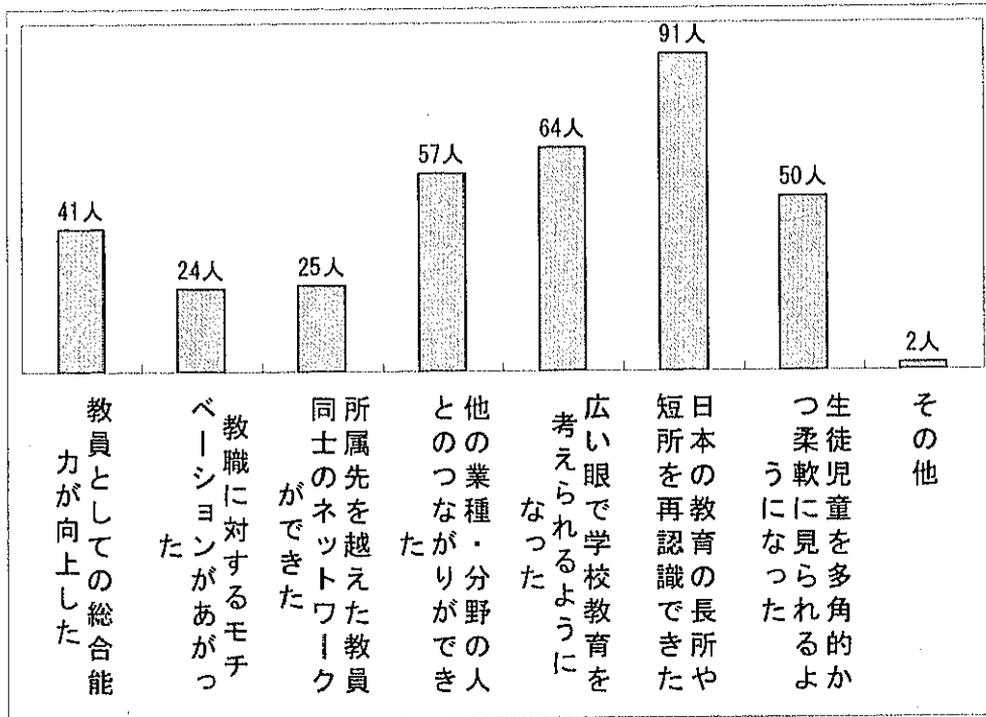
要約

青年海外協力隊事業の特徴は「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」、「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会への還元」という3つの視点に整理できる。本稿は、2002年に文部科学省とJICAの連携により創設された「現職教員特別参加制度」に焦点をあて、3つ目の視点である「ボランティア経験の社会への還元」が如何に日本の教育現場でなされているのかを中心に調査したものである。

同制度で派遣された教員はこれまでに353名に上る(2007年2月現在全て公立教員)。本稿は、そのうち既に帰国した現職教員187名を対象に行ったアンケート調査の結果をまとめたものである。主な結果では、約93%が協力隊に参加して大変よかったと回答している。特に協力隊に参加して教員自身が得たものとして、「教員としての資質向上」、「日本の教育の再確認」、「他業種の隊員との連携」が挙げられている。また70%が学校現場での協力隊経験の活用の事例があると回答しており、その具体例として「国際理解教育の内容の充実」、「子どもたちへの接し方の変化」、「外国籍児童生徒への対応」を挙げている。他方、帰国後協力隊経験を活用したくても日々の多忙な業務により困難であるというケースや、協力隊経験者として学校現場で孤立を味わうケースも見受けられた。これらの事例を受け、教育委員会や学校長の理解促進、帰国教員同士のネットワーク化も課題として整理する。

同制度については、発足後5年を経て一定の理解は得られていると評価できる。他方、継続的な広報と教育現場の理解なくしては派遣者数の増にはつながらない。教員の協力隊派遣は途上国の教育協力における貢献はもちろんのこと、帰国後も日本の教育現場が抱える問題に対し、何らかの解決策を投じるものとして注目したい。

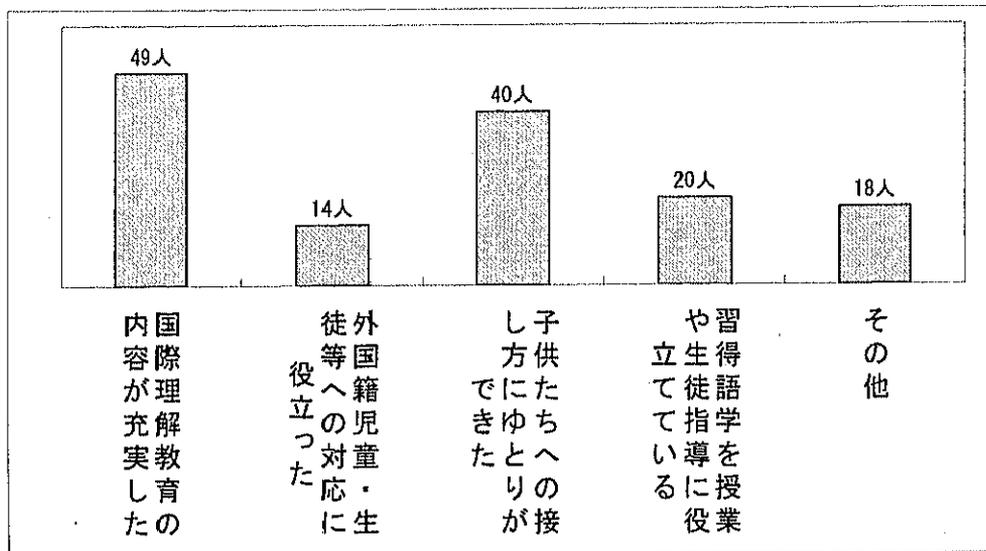
(参考)



教育現場にとってよかった点

(設問:「特に教育現場にとってよかったといえる点は何ですか。」)

※複数回答可※



協力隊経験の学校現場での活用例

(設問:「(帰国後学校教育の現場で派遣中の経験が活かされて) いると回答されたかたはどのように経験が活かされていますか」※複数回答可※)

目次

序文
用語解説
要約

■ 第1章	概要.....	1
1-1	背景	
1-2	現職教員特別参加制度の成立経緯・意義・特徴	
1-2-1	成立経緯	
1-2-2	意義	
1-2-3	特徴	
■ 第2章	実績.....	3
2-1	派遣実績数	
2-1-1	制度導入前後の現職教員派遣者数の推移	
2-1-2	本制度の派遣実績数	
2-1-3	本制度の推薦実績数（参考）	
2-2	派遣中の活動実績	
2-2-1	現職教員の実力を発揮した活動	
2-2-2	現地から日本に向けた活動	
2-2-3	隊員報告書コメント分析	
■ 第3章	評価結果.....	17
3-1	調査の目的と方法	
3-2	帰国隊員自己評価	
3-2-1	現職教員の参加動機等について	
3-2-2	その他評価結果との比較	
3-3	日本の教育現場への還元効果	
3-4	教育現場以外での還元効果	
■ 第4章	今後の課題.....	33
4-1	応募者増に向けたアプローチ	
4-1-1	教育委員会、学校における支援	
4-1-2	支援体制の強化：JICA、文科省、教育委員会	
4-2	社会還元の促進に向けた取り組み	
4-2-1	文部科学省、教育委員会、学校現場における支援	
4-2-2	帰国教員ネットワークの強化に向けて	
■ 第5章	まとめ.....	47

参考文献

添付資料

- ・アンケート質問紙

図表目次

- 図 2-1 現職教員派遣者数推移
- 図 2-2 現職教員・職種別実績
- 図 2-3 現職教員・応募時の所属先
- 図 2-4 現職教員・派遣時点の実務経験年数
- 図 2-5 現職教員推薦者数及び合格者数の推移
- 図 2-6 都道府県別派遣者数実績
- 図 2-7 現地における日本の教員経験の活用
- 図 2-8 派遣中の日本との交流について
- 図 2-9 交流実施先
- 図 2-10 日本国内との交流方法
- 図 3-1 協力隊への参加動機
- 図 3-2 協力隊に参加したことの自己評価
- 図 3-3 協力隊に参加したことのメリット
- 図 3-4 協力隊参加に対する課題
- 図 3-5 17 年度事業評価：国際理解の意識の変化（深まったか？）
- 図 3-6 17 年度事業評価：人間性の変化（強くなったか？）
- 図 3-7 帰国後の協力隊経験の活用
- 図 3-8 協力隊経験の学校現場での活用例
- 図 3-9 教育現場にとってよかった点
- 図 3-10 国際理解教育推進担当者の割合
- 図 3-11 授業案の作成の有無
- 図 3-12 帰国後の継続した任国との交流
- 図 3-13 帰国後の任国との交流例
- 図 3-14 授業外での協力隊経験を取り入れた活動
- 図 3-15 学校外での社会還元活動
- 図 4-1 本制度がなかった場合の参加意志
- 図 4-2 職種「小学校教諭」における充足率の変化
- 図 4-3 現職教員特別参加制度の認知経路
- 図 4-4 現職教員特別参加制度の認知時期
- 図 4-5 応募申請時の職場の反応
- 図 4-6 協力隊経験を活かす今後の活動予定
- 図 4-7 国際協力活動の意志
- 図 4-8 国際協力の参加希望形態
- 図 4-9 国際協力の参加希望形態

図 4-10 : 帰国後の社会還元への支援希望率

図 4-11 : 自治体主導の社会還元の促進

図 4-12 : 教育委員会による帰国教員の評価実施の割合

図 4-13 : 学校側の帰国後の取り組みに対する反応について

表 2-1 : 現職教員の活動に対する現地コメント : 一例

表 3-1 : 国際理解教育に関連した具体例

表 3-2 : 教育現場によかった点 : 具体例

表 3-3 : 学校外での社会還元活動 : 具体例

表 4-1 : 帰国後の取り組みに関する学校側の反応 : 具体例

第 1 章

1-1 背景

JICA ボランティア事業は、1965年の青年海外協力隊（以下「協力隊」）の派遣に始まり、その後、シニア海外ボランティア、日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアの派遣が導入された。これらボランティア事業の特徴は、ボランティアが派遣された国の人々と共に生活し、地域住民と一体となって活動することにより、地域住民レベルの経済的・社会的ニーズを把握し、自身の能力と経験を使って地域住民とともに、あるいは地域住民に働きかけながら、その国の経済・社会復興へ寄与することである。これは協力隊事業が1965年に開始されて以来変わることなく事業の根幹として位置づけられている。また、今後のボランティア事業のあり方を調査した調査研究「21世紀のボランティア事業のあり方（2002年度）」は、ボランティア事業の特徴を「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」、「開発途上国・地域とわが国との間の友好親善及び相互理解の深化」、「ボランティア経験の社会への還元」という3つの視点に整理している。本報告書で取り上げる「現職教員特別参加制度」は、その3点を包括するものであるが、ここでは特に3つ目の視点である「ボランティア経験の社会への還元」に焦点を当てる。

1-2 現職教員特別参加制度の成立経緯・意義・特徴

1-2-1 成立経緯

2000年11月、当時の文部大臣の私的諮問機関である「国際教育協力懇談会」は、現職教員の青年海外協力隊への参加促進を目的とし、青年海外協力隊に現職教員を対象を絞った特別の制度を設けることを提言した。これを踏まえ、JICA(国際協力事業団・当時)と文部科学省、及び外務省が連携し、2001年度に「現職教員特別参加制度」が創設された。制度創設以来、5年間で353名の現職教員が派遣され世界各地で活躍している(2007年2月現在：調査時点)。

制度創設の背景にある考え方として、現職教員は、指導案の作成、教材開発、各種技術指導など、子どもに密着した実践的な教育経験や能力を有しており、我が国の教育経験を活かした国際協力をすすめていくための重要な人的資源という点が挙げられる。

また、教員が開発途上国において国際教育協力に携わることにより、コミュニケーション・異文化理解の能力を身につけ、国際化のための素養を児童・生徒に波及的に広めることや、帰国後に自身の経験を教育現場に還元することによって、将来の国際協力分野の人材の裾野を広げるのみならず我が国の教育の質を高めることも期待されている。

1-2-2 意義

同制度の意義として以下の3点を挙げる。

- ① 現職教員が様々な障壁を克服し開発途上国での教育協力を体験することにより、問題への対処能力や指導力の向上など教員の資質能力の向上が期待されること。また、国際理解教育の推進にも寄与すること。
- ② 途上国からの教育分野要請に対し経験豊かな教員が多数参加することにより、協力の質および充足率が向上すること。
- ③ 教員が青年海外協力隊を経験することにより、国際協力分野の人材の裾野の拡大につながる。

1-2-3 特徴

同制度では、現職の教員が参加しやすいように派遣期間や応募手続きを、一般の派遣とは異なる形で別途設定している。主な特徴としては以下の4点となる。

- ① 協力隊参加期間が訓練期間と海外派遣期間を合わせて2年間であること。
(学年の区切りをまたがずに協力隊への参加が可能)
- ② 一次試験での技術試験が免除されること。
- ③ 法律¹、条例に基づく「派遣」であること(公立学校教員の場合)。
- ④ 応募書類提出先が教育委員会または国立大学法人であること。
(その後、文部科学省からJICAに推薦する)

¹ 「外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律」に基づく各地方公共団体の条例

第 2 章

第2章 実績

2-1 派遣実績数

2-1-1 制度導入前後での現職教員派遣者数の推移

本制度導入以前にも都道府県教育委員会からの協力隊に現職参加した教員の実績があり、制度成立後も含めた推移は図2-1の通りである¹。

制度導入前の5年間（平成9年度から平成13年度）と比較すると制度の導入により現職教員の参加が促進されたといえる。

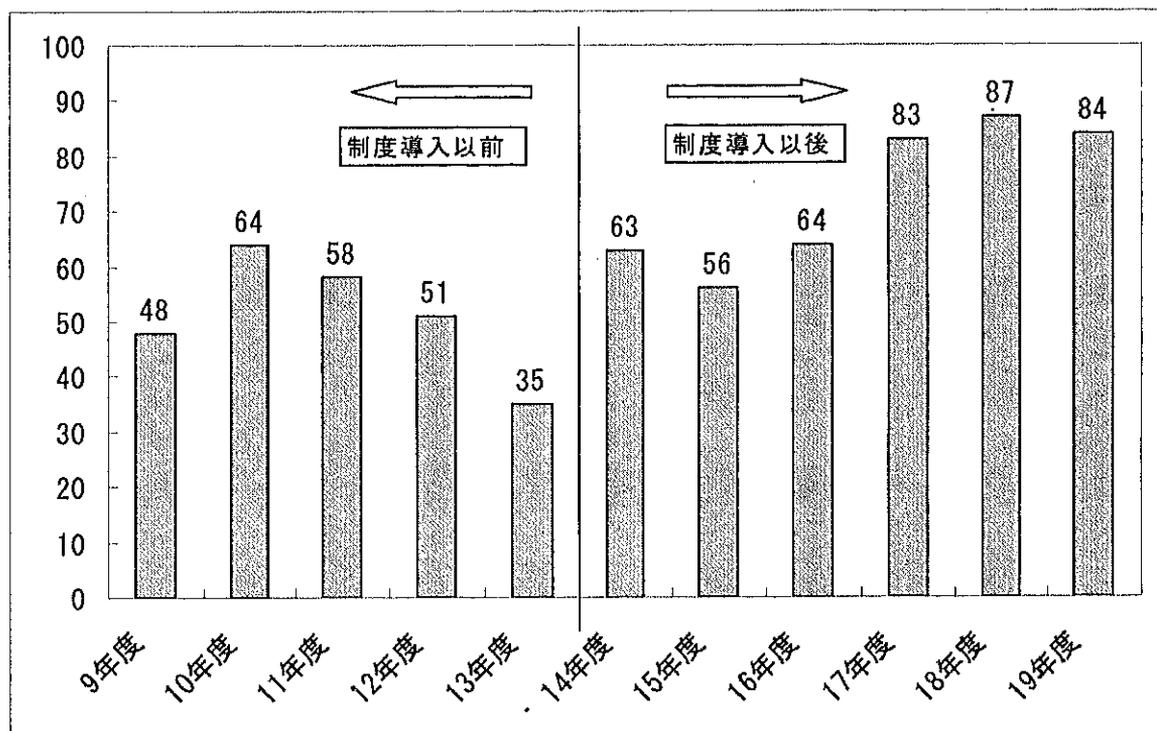


図2-1：現職教員派遣者数推移

¹ 当アンケートは平成14年度から平成18年度までの現職教員を対象にしているが、報告書作成時において平成19年度の派遣者数が明らかになったため掲載する。

2-1-2 本制度の派遣実績数

(1) 職種別実績

平成14年度以降の現職教員の派遣実績について、その職種の内訳を図2-2に示す。協力隊の活動そのものが、自分の持っている技術や経験を活かすというものであることから、教員の派遣も小学校教諭、養護²、理数科教師という職種に多く見られ、その傾向は制度制定から変わっていない。

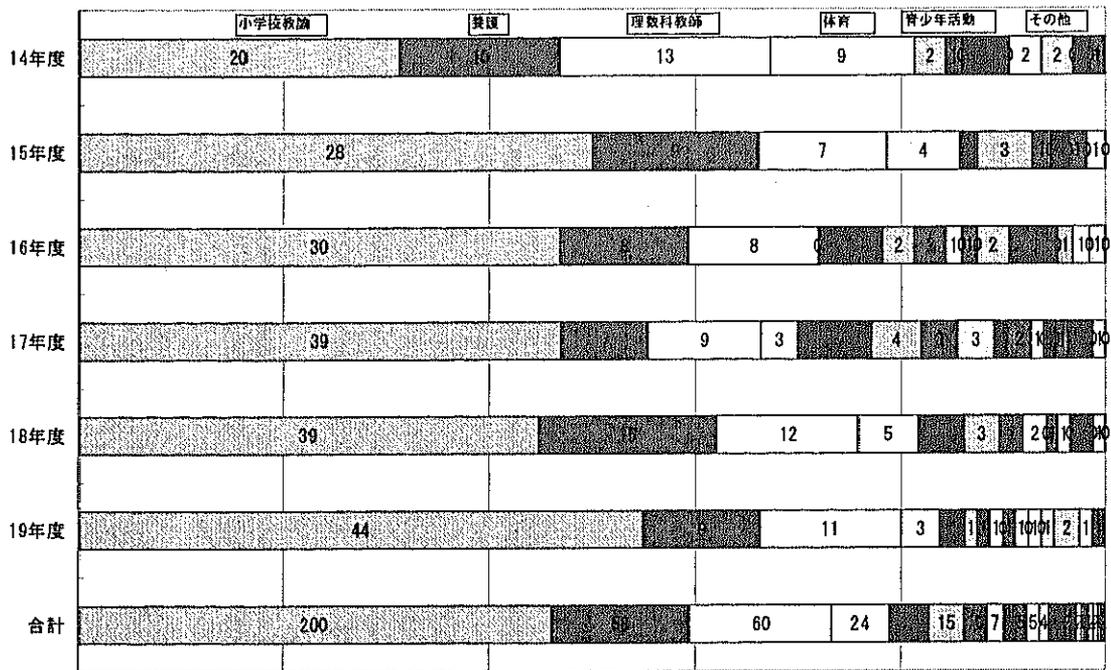


図2-2：現職教員・職種別実績

(派遣実績のある職種)

- 実績数10名以上：小学校教諭 養護 理数科教師 体育 家政 音楽
- 実績数5名から10名未満：日本語教師 数学教師 野菜 幼稚園教諭
- 実績数3名から5名未満：美術 環境教育 技術科教師
- 実績数2名：コンピューター技術 保健師 エイズ対策 村落開発普及員
行政サービス 木工
- 実績数1名：看護師 ソーシャルワーカー 測量 組織培養 農畜産物加工

² ここでいう「養護」とは特別支援教育のことを指す。

(2) 応募時点の所属先

募集対象となる教員は、公立学校及び国立大学法人附属学校³の教員であり、その校種については限定していない。図2-3にその内訳を示す。職種「小学校教諭」での派遣が多いことから分かるように、所属校内訳では小学校がその約5割を占める。中学校教員については、英語や社会科担当の教員の応募が多い一方、開発途上国からニーズの高い理数科や技術系の担当教員の応募者数は要請数に足りておらず、更なる応募促進が望まれる。

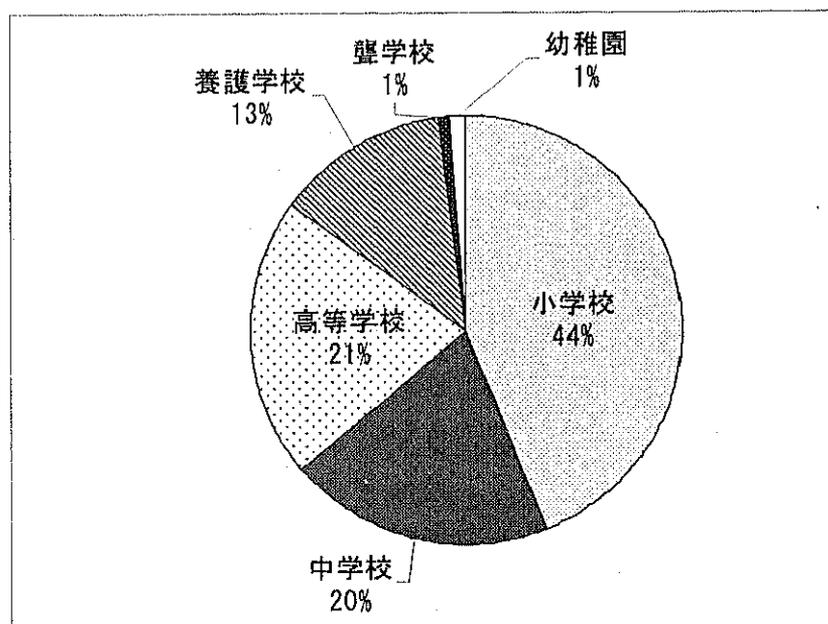


図2-3：現職教員・応募時の所属先

³ 国立大学法人附属学校については平成17年度に制度が拡充された。

(3) 派遣時点の実務経験年数

派遣時点の勤続年数については、応募にかかるおおよその目安として3年以上を条件としているが、それぞれの所属の教育委員会によって別途定めている場合もある。途上国からの要請としては、3年間から5年以上の勤務経験を合格の条件として付しているものも多い。

図2-4はこれまで派遣した教員の派遣時点の勤務年数をまとめたものである。現職教員の任国での活動の評価が高い要因のひとつと言えよう。

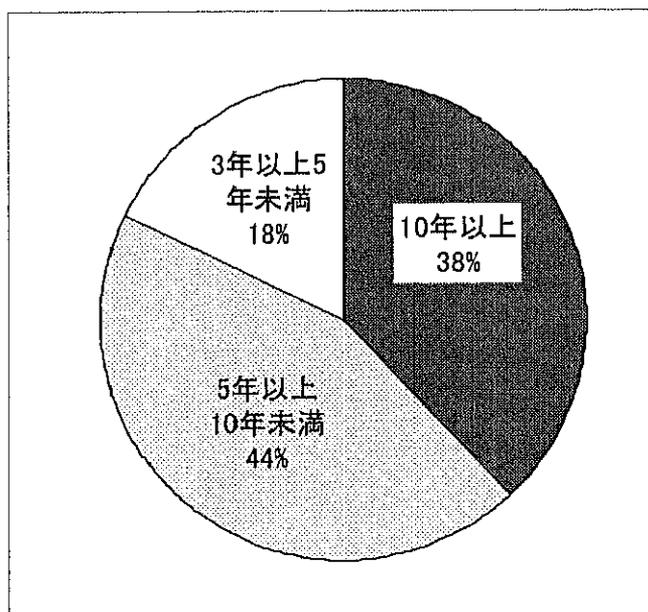


図2-4：現職教員・派遣時点の実務経験年数

2-1-3 本制度の推薦実績数（参考）

（1）推薦者数推移

第1章でも述べたように、同制度は教育委員会及び文部科学省の推薦を経てJICAでの選考を行う。一次試験は免除⁴となり、二次試験で技術及び人物面接が実施される。不合格理由としては「健康」が一番多い。毎年、100名以上の推薦者を確保しているものの、合格者がその数に満たないのは、約20%が健康の基準⁵を満たしていないという理由が多いのが実情である（図2-5）。その他「要請とのマッチング不可」により派遣に至らないケースもある。

また推薦元である都道府県教育委員会によっては、派遣者数に制限を設けているところもあり、それにより登録⁶となる応募者もいる。

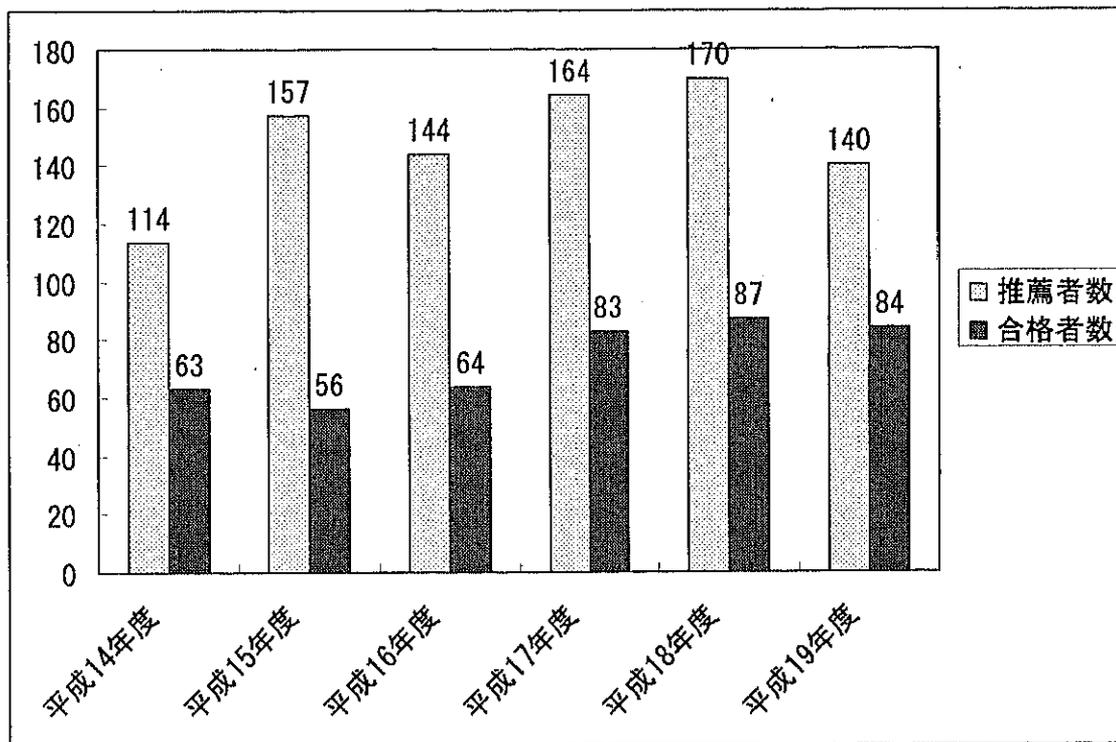


図2-5：現職教員薦者数及び合格者数の推移

⁴ 但し、健康診断は実施する。

⁵ JICAでは派遣先である途上国においては自然環境、生活環境が厳しく、医療事情、衛生状態も善いとはいえない状況の中での派遣を想定し、協力隊としての健康に関する適正を健康診断結果及び派遣先の状況等も考慮した上で総合的に判断している。

⁶ 「登録」は繰上合格の可能性を残している。

(2) 都道府県別派遣者数実績

同制度は、各都道府県及び政令指定都市教育委員会からの推薦の制度を採っている。参考までに都道府県別の派遣者数実績を図2-6に示す。

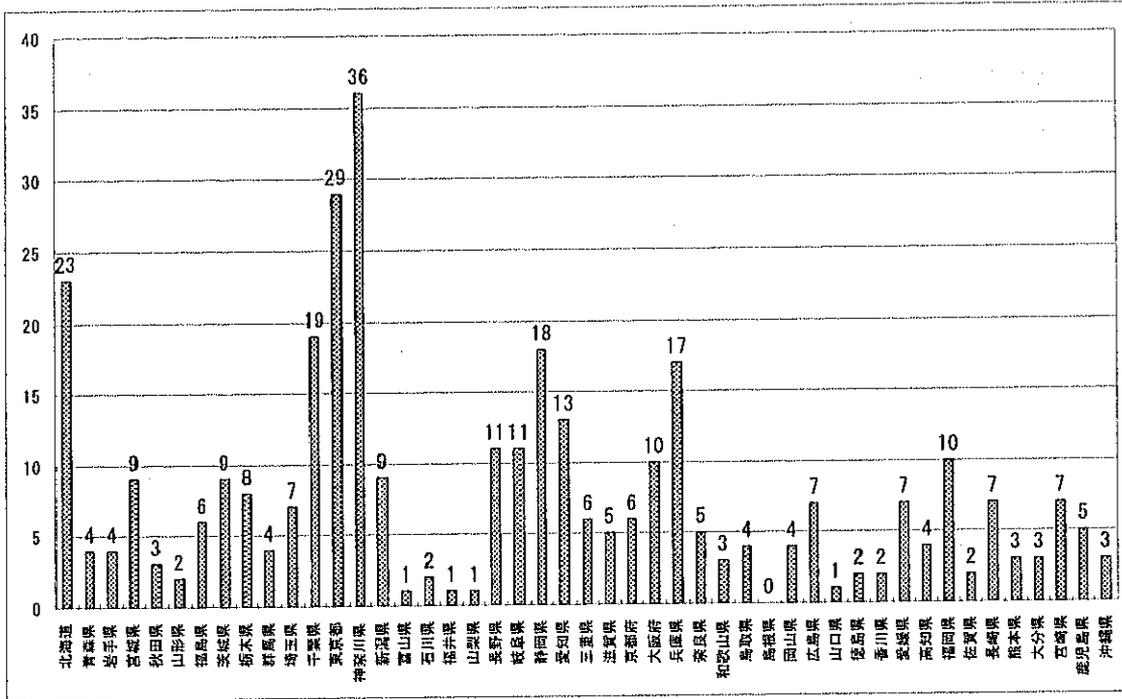


図2-6：都道府県別派遣者数実績
(2007年7月1日現在)

2-2 在外における活動実績

2-2-1 現職教員の実力を発揮した活動

ここでは、現職教員の特色を活かした現地での活動について紹介する。

コラム①： 現職教員が活躍・アフリカ情操教育の新たな展開

セネガル小学校教諭の事例から

アフリカの教育分野における JICA の協力は、1968 年のタンザニアへの理数科教師隊員派遣を皮切りにスタートした。70 年代にはケニア、マラウイ、ガーナへと多くの現職教員が派遣され活動を続けてきた。

ここでは、西アフリカのセネガルの事例を紹介しよう。セネガルでは 2002 年に始めて、現職教員特別参加制度によって 1 名の「小学校教諭」隊員が派遣された。配属先は現地の市教育委員会であり、主に小学校の情操教育分野（図工、体育、音楽、演劇など）の充実に向けた指導法確立と情操教育の普及が活動の中心となった。途上国において情操教育の重要性の認識は低く、日本の進んだ教育カリキュラムを元に現地に根ざした指導法を確立していくことは、同国の教育分野における発展においては不可欠である。その後、赴任した隊員たちも引き続き現況を検討し、教員養成学校の派遣や同任地へのグループ派遣を提案。JICA セネガル事務所はこれを受け、教育現場への複数隊員派遣を協議することになった。その後現地での教員養成学校では、小学校教諭隊員による情操教育における短期セミナーが展開されるなど、取り組みが実施されている。

ボランティア事業を担当する調整員は、「現場の情報収集力や分析力の高さは現職教員ならではのと言える。今後も、新卒隊員のみならず経験者が継続して派遣されると派遣効果が高まるだろう」とコメントしている。現在でも、現職教員隊員と様々な経歴を持つ隊員によって活動が展開されている。



※本文とは関係ありません。

コラム②：理数科教育～教室から生まれる革新の力～

みんなが卒業できる日をめざして (Monthly Jica2006年10月号より抜粋)

算数の成績が悪く、学校を留年・中退する小学生が多いホンジュラス。教員の指導力向上に対するJICAの協力は、子どもたちの学習意欲をかき立てた。そして今、この活動が国境を越え、同じ課題を抱える中米カリブ地域へ広がっている。

ホンジュラスの基礎教育支援を重視するJICAが、初等教育算数科への本格的な協力を開始したのは1989年。02年までの13年間で、延べ58人の青年海外協力隊員を派遣し、約2万人の教員の学力・指導力向上に努めた。その成果を受けて、ホンジュラス政府が初等教育分野に対するさらなる支援を日本に求めたことから、JICAは2003～2006年に教材開発と開発された教材を用いた教員研修を軸とする「算数指導力向上計画[PROMETAM(プロメタム)]」を実施。対象は、コロンやオコテペケなどの5県だ。

本プロジェクトとの連携で派遣された下田あゆみさん(小学校教諭・東京都現職教員)は、派遣当初から「教師主導型で、発問後、子どもに考えさせる時間を取らない」「教師の説明時間が長い」「正確な知識の不足」「教師の言葉を生徒がオウム返しに繰り返す形」という指導上の問題を感じていた。そこで下田さんは、教員自身が「子どもたちと楽しみながら授業をやってみよう」という思いを持ってもらいたいと、現地の教員に対する研修や公開授業の中で、「後から見てもわかりやすい板書」「具体物の有効的な提示の仕方」「ゲームを取り入れた授業」などの工夫を重ねた。ホンジュラスの教員たちも、黒板を計画的に書く、練習問題を解くときは時間を確保すること、子どもに考えさせるための発問すること、具体物・半具体物・数字の順での工夫し提示をすることなど、取り入れられるところはどんどん吸収していったと報告している。(平成18年度現職教員帰国報告会より)。



※本文とは関係ありません。

コラム③：子どもたちの情操教育のために

～ボランティアが作成した図工教材集をフィジーの全小学校に配布～

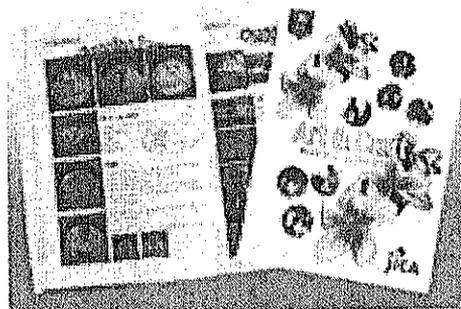
2006年10月31日プレスリリース

フィジーでは、体育、音楽、図工といった情操教育は軽視される傾向にあり、小学校・養護学校での授業実施は、担任教師の裁量に任せられ、あまり実施されていないのが現状だ。図工については教師用のガイドはあるものの、生徒の対象年齢に合わないうえ、内容も古いままになっていた。

そこで、2005年8月、教員養成学校に派遣されているシニア海外ボランティアの松本祐子さん(大阪府教委からの現職参加)が養護学校の生徒向けの図工教材集の製作を企画。同国の小学校や養護学校に派遣されている青年海外協力隊員6名(小林あゆみ隊員・現職教員、大野裕子隊員・現職教員、澤田明子隊員・現職教員、阿部飛鳥隊員、川畑ひとみ隊員、宮本奈穂子隊員)と共同で、今年3月、全164頁フルカラーの教材集を完成させた。教材集は、新聞紙や空き箱、古布など身近にある物を利用し、高度な技術や費用をかけずに作品をつくる方法を紹介している。

同国の教育省はこの教材集を高く評価し、副教材としてJICAと協力してフィジーの全小学校に配布することを決定。出版費用をJICAと折半して出版、729校への配布を始めている。すでに、スバ市内の小学校をはじめ、隊員が配属されている小学校など約170校に配布されており、残りの小学校については、今年中に配布される予定。

(参照 HP : <http://www.jica.go.jp/press/2006/061031.html>)



このような活動において、派遣された教員の約 90%以上が日本での教員経験が協力隊の活動をしていく中で何らかのかたちで役立ったと回答している (図 2-7)。具体的には、「生徒にとって分かりやすい掲示物、手作り教材、おたよりなどの作成」、「授業準備の方法、授業の進め方、カリキュラムの組み立て方」、「実験器具の揃え方の指導」、「仕事に取り組む姿勢」、「教室での生徒指導 (ほめ方、叱り方)」などが挙げられた。

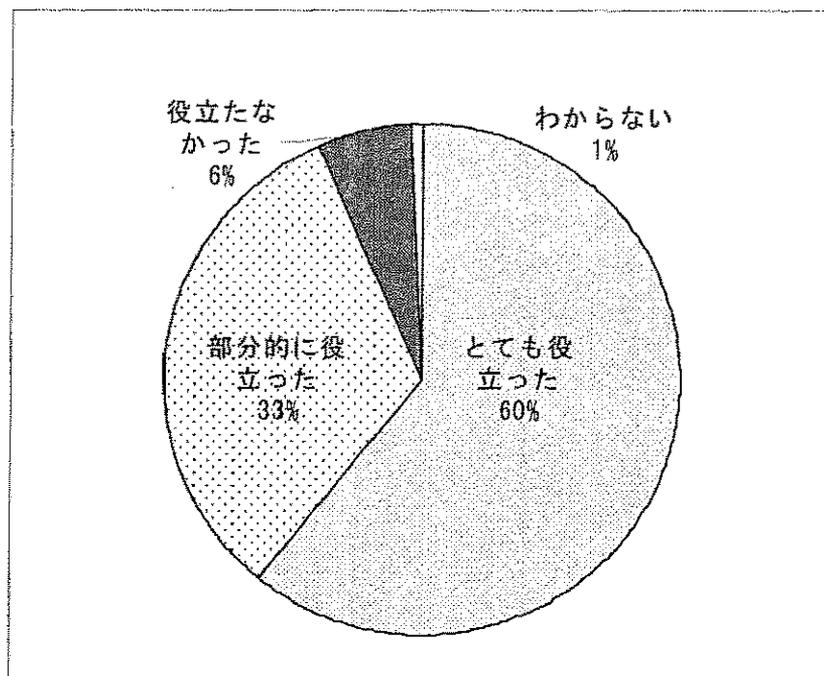


図 2-7：現地における日本の教員経験の活用
(設問：「現地の活動に日本国内の教育現場での経験は役立ちましたか」)

2-2-2 現地から日本に向けた活動

また、任地での活動中に前勤務校をはじめとする日本の教育現場に向けて様々な発信を行っている。アンケートでは、約 70%が派遣中に日本の学校との交流を行ったと回答している（図 2-8、図 2-9）。近年は、インターネット等での交流が頻繁に行われているようになった（図 2-10）。また JICA 在外事務所に整備されている JICA-Net⁷を使用した例も報告されている。

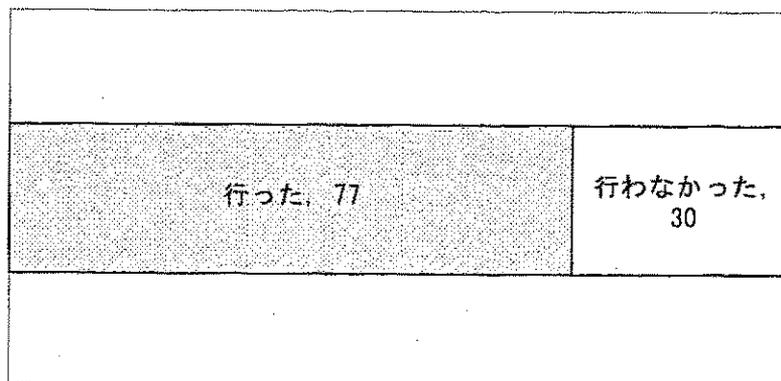


図 2-8：派遣中の日本との交流について

（設問：「現地での活動中、派遣元の学校を含め日本国内の学校等と交流を行いましたか」）

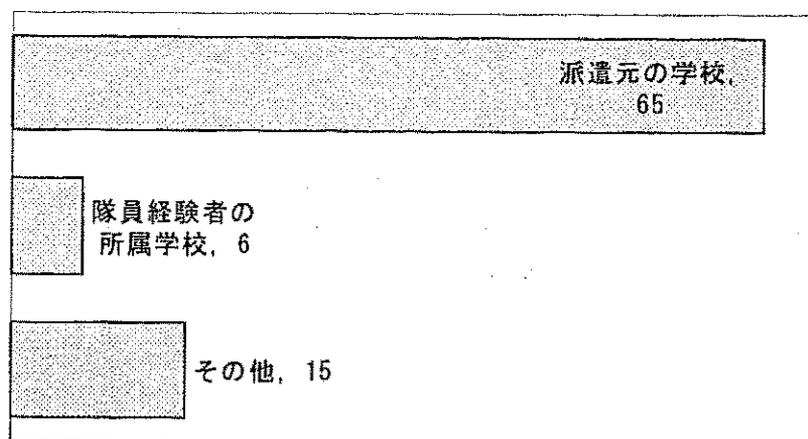


図 2-9：交流実施先

（設問：「（日本国内の学校等と）交流を行ったと回答した方はどこと交流しましたか。」）

※複数回答可※

⁷ JICA が推進する遠隔技術協力事業。テレビ会議・マルチメディア教材・インターネットなど、さまざまな情報通信技術を活用して JICA の技術協力事業を補完する、新しい形の国際協力である。参考：
<http://www.jica-net.com/ja2/index.html>

その他、各学校や教育委員会のホームページで体験談の掲載も行われている。例えば、愛媛県今治市立日吉小学校ホームページでは、「バヌアツ便り」として、音楽の授業や原爆展、最近の出来事などを掲載している。

また広島県教育委員会のホームページでは教育長のページ「ホットライン教育ひろしま」に、青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」派遣教員レポートが連載されている。(～モロッコからの便り～ モロッコからさら一む1号～6号(継続中)、～タイからの便り～タイからサワディー1号～2号(継続中))

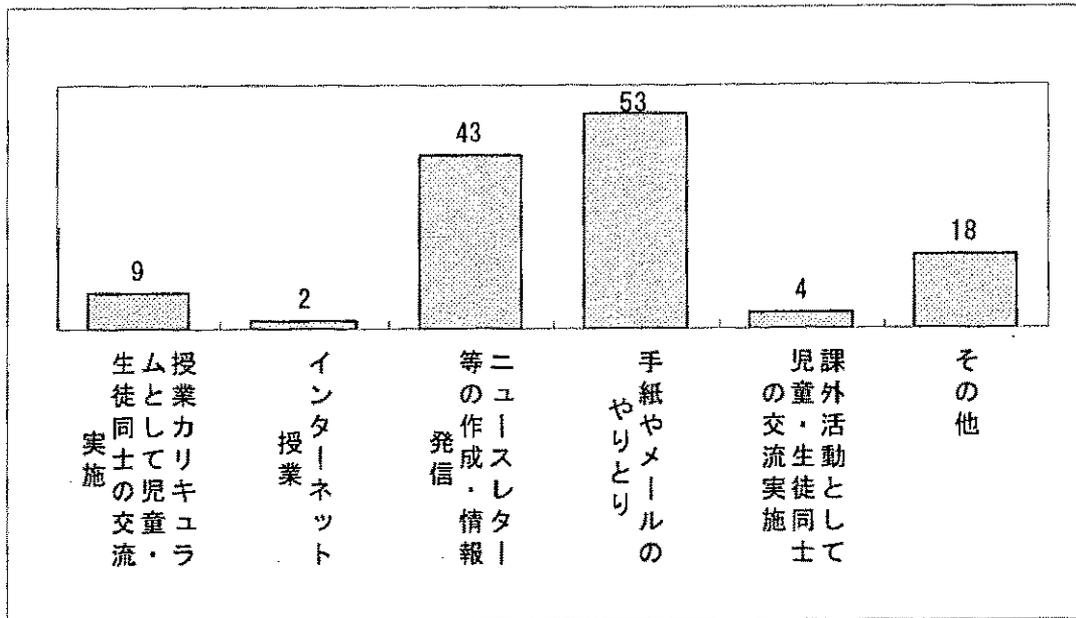


図 2-10：日本国内との交流方法

(設問：「(日本国内との交流を) 行ったと回答した方は具体的にどのような活動を実施しましたか」 ※複数回答可※)

その他交流方法として、以下の囲みに記載する。特に「世界の笑顔のためにプログラム」⁸では、現地からのリクエストに応じて対象物品を贈ってくれた学校（または個人）と交流を深めている事例もある。このプログラムでは現地側が恩恵を受けるだけでなく、現地からのお礼の手紙や写真が、日本側の国際理解教育の新たな教材となっていることが分かる。

（その他交流方法）

- 「世界の笑顔のために」プログラム
- JICA ネットで交流
- ビデオレター
- 児童の絵、書道などの作品交流（例：メッセージ付折り鶴や絵画の交流）
- 音楽教材の提供の呼びかけ
- 日本の先生へ現地の写真や教材になりそうなものを送付
- 使用済みの車椅子や補装具等の寄付
- 日本の子どもからスポーツ用品、補聴器等の寄付

⁸ 開発途上国で必要とされている教育、福祉、スポーツ、文化などの関連物品について提供者を日本国内で募集し、JICA が派遣中のボランティアを通じ、世界各地へ届けるプログラム。国際協力への参加を身近に感じてもらうことおよび途上国への貢献を目的に 2003 年度から開始した。

2-2-3 報告書コメント分析

ここでは、過去に提出のあった隊員報告書の中から、JICA 現地事務所ボランティア調整員の現職教員の活動に対するコメントを紹介する（表 2-1）。

表 2-1：現職教員の活動に対する現地コメント：一例

活動先派遣地域	コメント
アフリカ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「現職教諭だけにクラスコントロールや指導方法も身につけており、他の理数科教師にもいい影響を与えている」 ○ 「理数科教師隊員相互のスキルアップのための活動を積極的に行っており、現職教員である本隊員の存在意義は大きなものとなっている」 ○ 隊員活動の真骨頂とも言えるくらい、感動的である。（物理化学、国際理解教育を担当。成績処理プログラムは拍手喝采をあびるほど配属先から高い評価を得ている）
アジア	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「理科教育への協力活動については、現職教員ならではの経験を生かし、様々な手法を取り入れながら実験を行うなど周囲の評価は高い」 ○ 「同隊員は現職教員特別参加制度適用者であるが、当該制度を利用した小学校教諭派遣は即戦力、帰国後の国際理解教育という観点からも非常に意義があると思われる」
大洋州	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「配属先校長とも活動計画について協議しており、現職教員らしくしっかりとした活動計画がたてられている」 ○ 「日本で培った教員経験からくる引き出しの多さを感じる」
中南米	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「現職参加者ならではの視点で子どもたちの能力を伸ばすことに努力を重ねている」 ○ 「10年の豊富な経験から、優れた洞察力、指導力を有しており、練習問題集の作成、地域統一テストの実施、教材作りの講習会実施等と、その意欲的な取組みは関係者から非常に高い評価を得た」 ○ 「報告書には様々な提言が含まれており、今後の教育分野の協力方針に大いに参考」

第 3 章

第3章 評価結果

3-1 調査の目的と方法

(1) 目的

本調査では、2002年度から派遣された現職教員特別参加制度適用者の帰国隊員（353名）が帰国後に在籍する学校においてどのようにその協力体経験を活かしているのか、という点について明らかにすることを目指す。本点は上述した「ボランティア経験の社会への還元」にも合致する。

(2) 対象者

平成14年度1次隊以降現職教員特別参加制度を適用し派遣され、すでに帰国済みの協力隊経験者。（該当者：187人）（2007年2月現在）

(3) 評価実施期間

平成19年2月から3月

(4) 評価方法

アンケート方式を採用（質問紙については添付資料を参照）。
回答はEメール、郵送、またはFAXにて受け付ける。

(5) 回答率

調査対象者187名のうち、回答者107名：回答率57.2%

3-2 帰国隊員自己評価

3-2-1 現職教員の参加動機等について

(1) 参加動機

はじめに、現職の教員が協力隊に参加することを教員はどのように感じているのかという点について調査を行った。教員が2年間日本の学校現場を空けることは、場合によっては大きな決断となると思われるが、そもそもの参加動機について図3-1にまとめた。

協力隊参加動機としては、「海外での多様な経験を積むため」が一番多く、この点は教員に限らず、協力隊に参加を希望する層と共通である。次に「開発途上国の教育現場での国際協力に意義を感じていた」、「日本の教育現場を客観的に見るため」、「日本における教育指導の向上に役立てるため」と続く。「日本の教育現場を客観的に見る」という点については、これは後の調査項目においても、教員の協力隊参加のメリットとして挙げられている。

その他、「子どもたちに広い視野を持つことを自分の実感から語りたかった」、「自分自身が慣れない地での困難や障害を経験することで、今後の指導に役立てる」、「自分の限界・自分を知る」、「世間を見つめなおす」という意見も聞かれた。

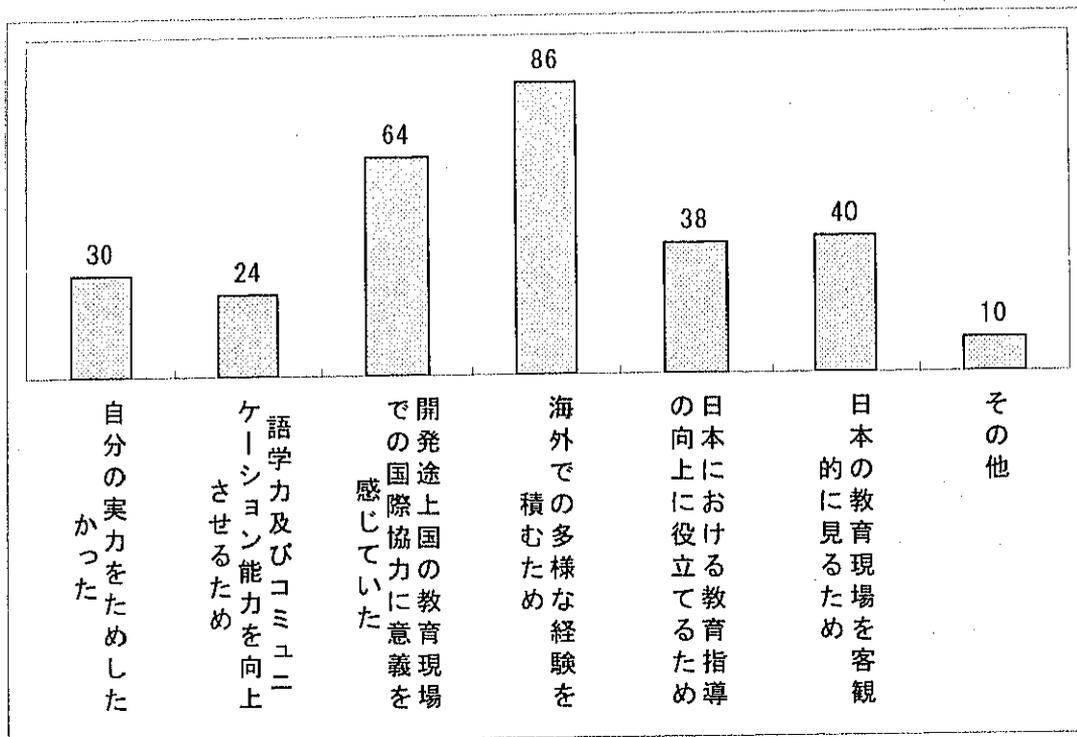


図3-1：協力隊への参加動機

(設問：「青年海外協力隊海外に参加しようと思った動機は何ですか?」)

※複数回答可※

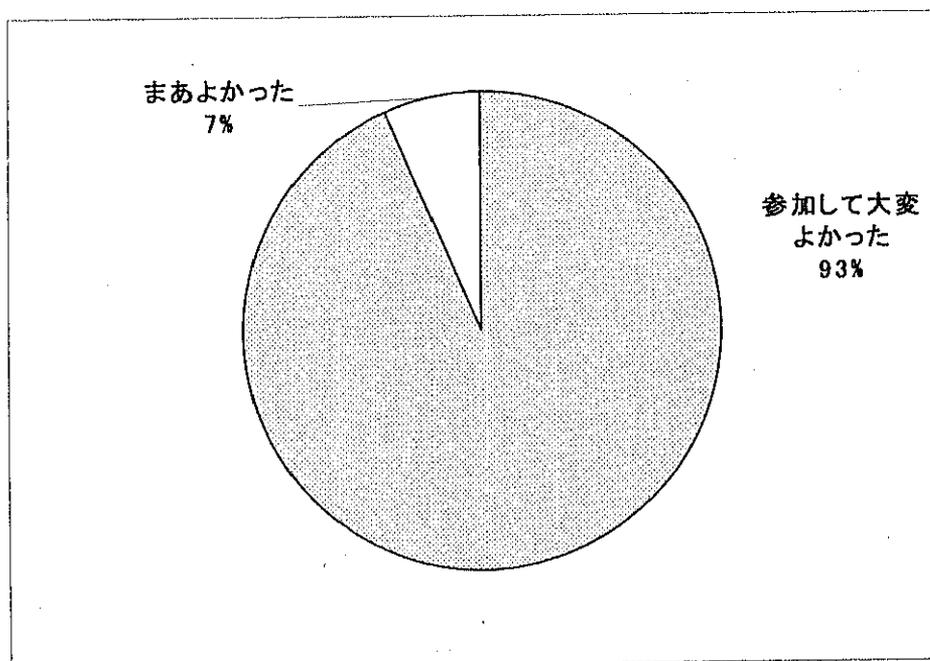


図3-2：協力隊に参加したことの自己評価

(設問：「協力隊に参加したことをどう思われますか?」)

(2) 参加したことの評価

「協力隊に参加したこと」自体をどう思うかという点については、「参加して大変よかった」、「まあよかった」とする回答が全てを占めており、満足度の高さが伺える（図3-2）。

参加してよかったとする具体的な理由については、「物の見方の変化・視野の拡大」、「国際理解が深まった」、「人生観、価値観、世界観が変わった」、「交友関係等人間関係の拡大」と続く（図3-3）。「人間関係の拡大」については、教員はともすると教員同士のみでの付き合いになりがちであるが、協力隊の参加を通して他業種の隊員とも知り合えたことを参加の利点としてあげる帰国現職教員も多い。その他、「派遣国で心から信頼できる現地の教員に出会えた」、「教員としてひとつの“売り”ができた」、「第二のふるさとができた」などの回答もあった。

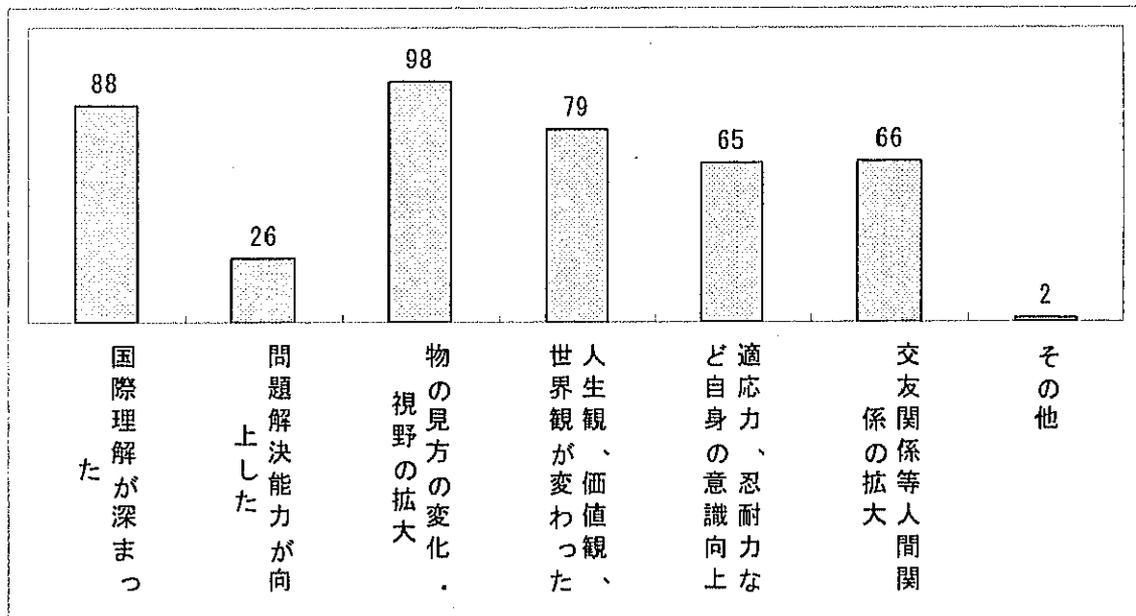


図3-3：協力隊に参加したことのメリット

(設問：「参加者自身にとってよかったといえる点は何ですか?」)

※複数回答可※

(3) 課題

以上は協力隊参加のメリットについてであるが、多くの現職教員が参加を躊躇していることも事実である。

実際に参加した現職教員の満足度は非常に高いものの、参加に当たっての課題を感じていることも明らかになった（図 3-4）。「帰国後日本社会に溶け込むために苦勞する」という点は、一般隊員にも共通して見受けられるコメントであるが、現職参加者は特に帰国後すぐに学校現場に復職しなければならず日本への順応期間を如何に確保するのかという点は課題である。

また国内での教職のブランクを気にする教員も多いが、2年間の協力隊参加がブランクということではなく、教員としての資質・能力が高まったと考えればデメリットにはなりえない。今後は協力隊員としての経験がより適正に評価されるように関係者の理解を求める必要がある。

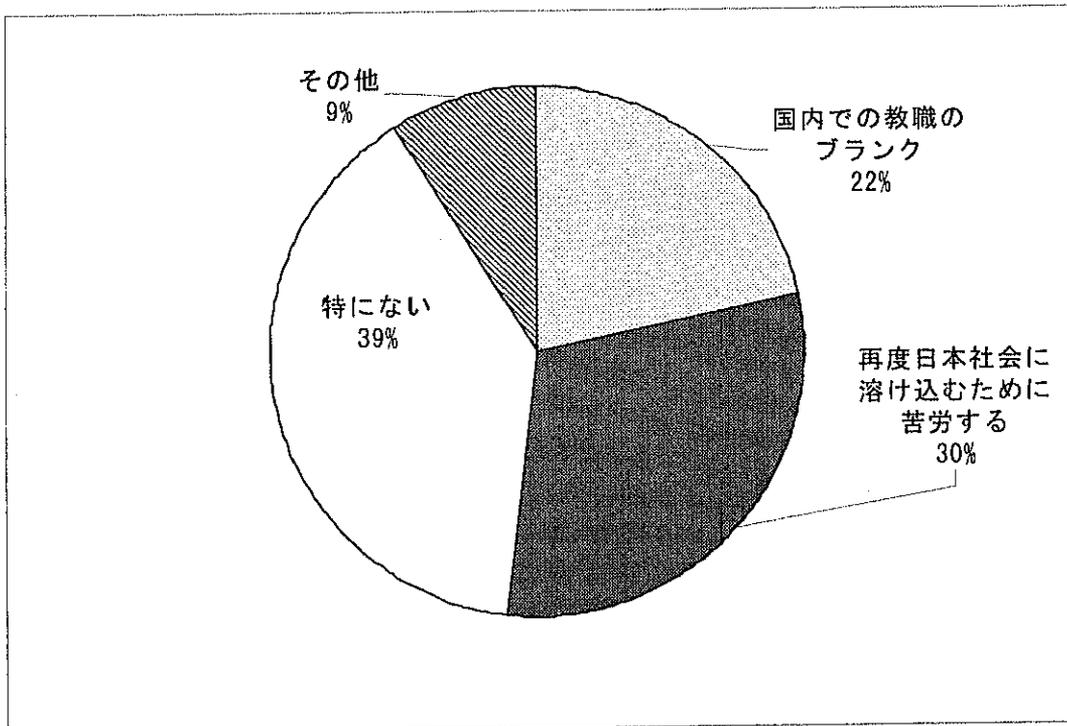


図 3-4：協力隊参加に対する課題

(設問：「協力隊参に参加したことでデメリットを感じることはありますか。」)

※複数回答可※

3-2-2 その他評価結果との比較（参考）

「平成17年度ボランティア事業評価¹」では、現職教員に限らず協力隊参加者へのアンケートを実施している。参考として図3-5及び図3-6において、関連項目である国際理解及び人間性の意識変化を示す。現職教員のみならず、一般的に協力隊経験が参加者へ与える影響の大きさを読み取ることができる。

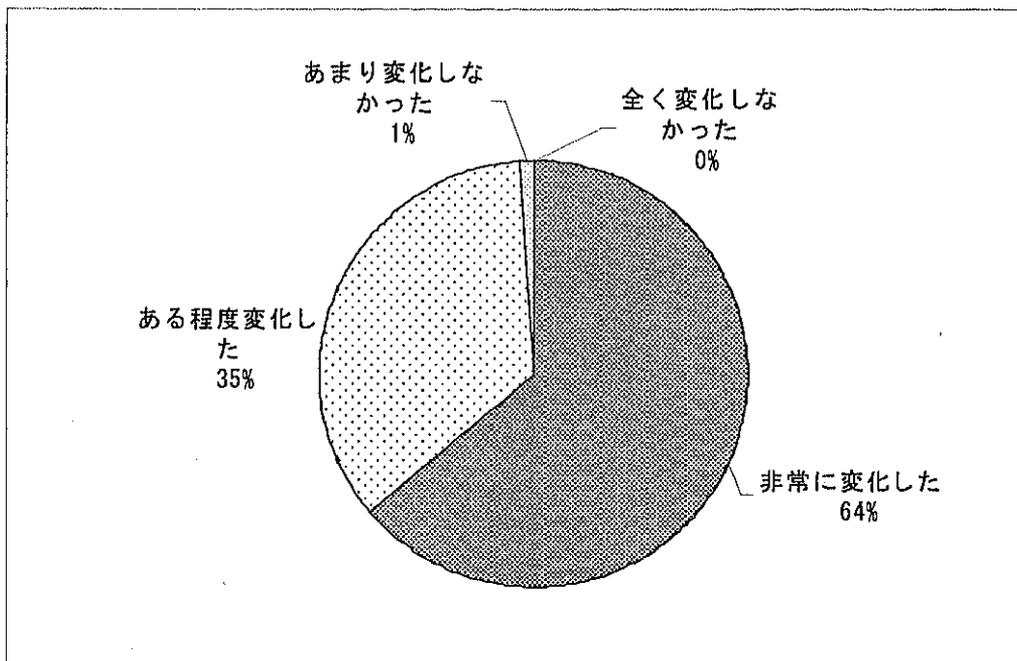


図3-5：17年度事業評価：国際理解の意識の変化（深まったか？）

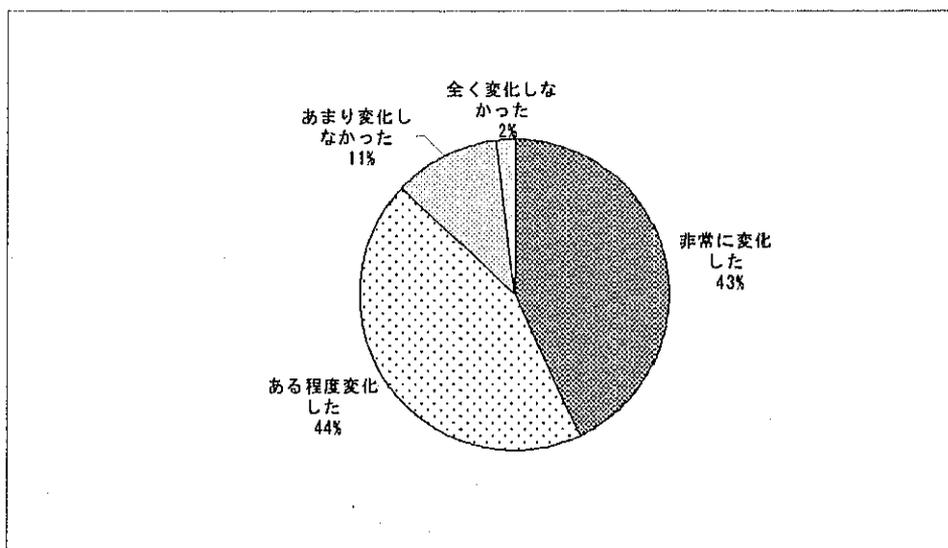


図3-6：17年度事業評価：人間性の変化（強くなったか？）

¹ http://www.jjca.go.jp/activities/jocv/outline/data/pdf/volunteer_h17.pdf

3-3 日本の教育現場への還元効果

(1) 評価概要

本評価結果のうち、「学校現場の中で派遣中の経験が活かされている」との回答は全体の70%であった(図3-7)。

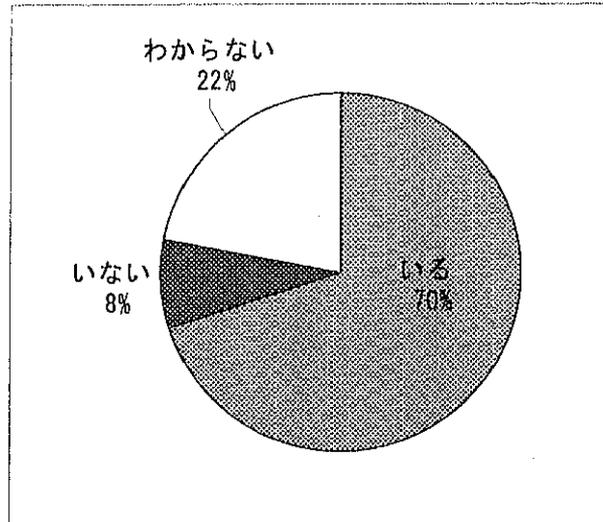


図3-7：帰国後の協力隊経験の活用

(設問：「帰国後、学校教育の現場で派遣中の経験が活かされていますか」)

また上述の設問において、「活かされている」と回答したその事例を図3-8に示す。「国際理解教育の内容が充実した」という回答が一番多い(表3-1)。その他、子どもへの接し方や教科・生徒指導に活かされているとの回答のほか、近年教育現場において大きな課題となりつつある外国籍児童生徒への対応に役立ったとの回答も多く見られた。

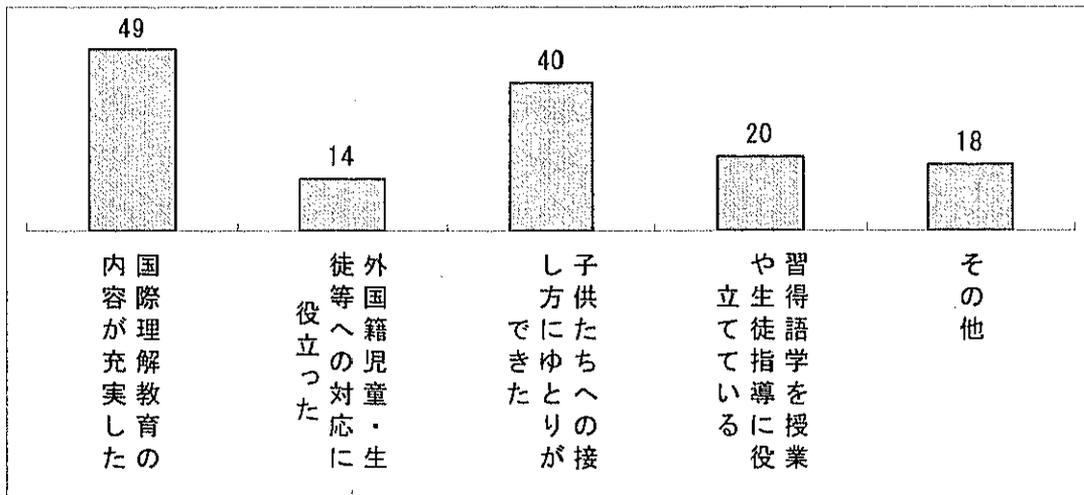


図 3-8：協力隊経験の学校現場での活用例

(設問：「(帰国後学校教育の現場で派遣中の経験が活かされて) いると回答された方はどのように経験が活かされていますか」)

※複数回答可※

表 3-1：国際理解教育に関連した具体例

※自由記述より抜粋※

実践の場	具体例
授業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際交流入門という授業で任国での経験を英語で話した ○ 総合的学習の時間で国際理解教育を行った ○ 派遣国の楽器や音楽を紹介して総合の授業を行った ○ 6年生の社会科での体験談や、各学年の総合的学習の時間での国際理解で写真を使った説明を行った ○ 社会での国際教育、総合的学習の時間での英語活動 ○ 国際理解講座を県内の小・中・高で担当
行事	<ul style="list-style-type: none"> ○ 写真展、授業との連携（人権、社会）、生徒会活動の活性化 ○ 学年親子行事で協力隊経験者による職業学習（講演会）を実施
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティアや海外活動に興味を持っている生徒に、実際の体験談を伝えた。2004年の津波被災のことも話し、命の尊さを伝えた

また、日本の教育現場にとって特によかったと思える点について回答のあったものを図 3-9 に示す。「日本の教育の長所や短所を再確認できた」という回答が一番多い。これは日本から一步踏み出すことで、日本の教育の現状を客観的に見つめる機会を得ることができたと評価できる。このように日本の教育プログラムの優位性に気づかされる一方、日本の子どもたちの置かれている状況に関する問題意識の芽生えがあったことも分かる。

また、3-2-1 でも述べたように、「他の業種・分野の人とのつながりができた」ことは強調すべき点である。学校という限られた状況、また日々の忙しい業務の中で他職種に就いている人との交流が少なかった教員が、協力隊に参加することで他業種とのネットワークを持てることは協力隊事業のひとつの特徴とも言える。協力隊参加を通して知り合った友人を学校でのキャリア学習などの授業に講師として呼び、生徒に話を聞かせるなどの取り組みを行っている事例もある。このような事例は、日本の子どもたちにとって、将来への様々な選択肢を提示できるという点で重要な意味を持つ。

表 3-2 にはそれぞれの項目についての記述をまとめる。

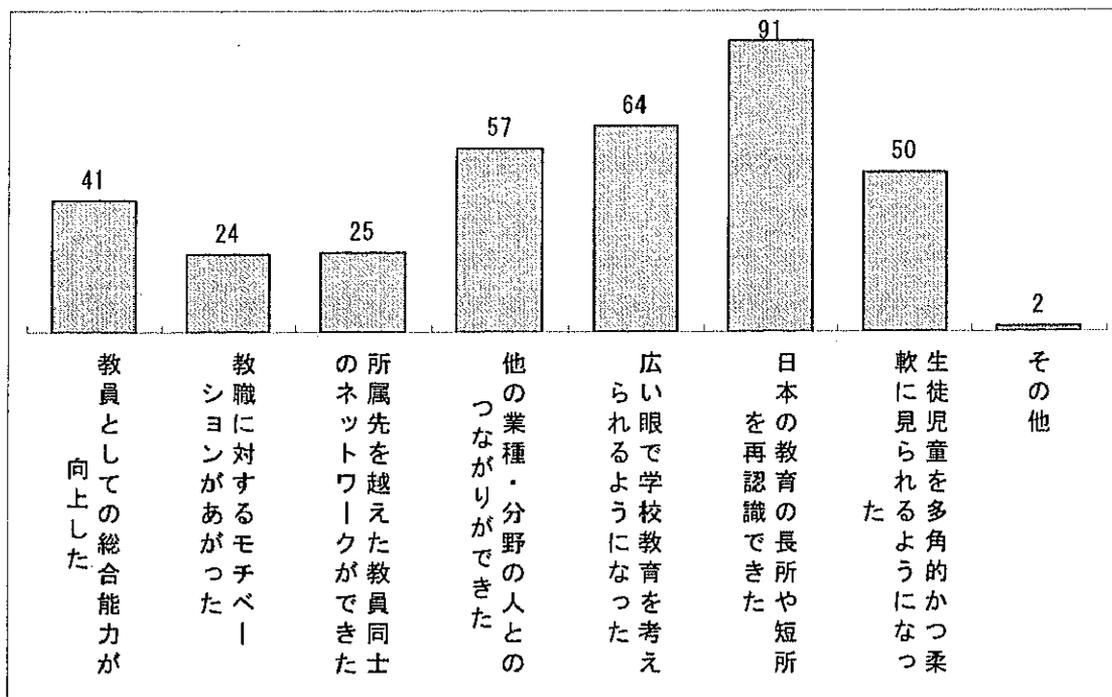


図 3-9：教育現場にとってよかった点

(設問：「特に教育現場にとってよかったといえる点は何ですか。」)

※複数回答可※

表 3-2：教育現場にとってよかった点：具体例

大分類	具体例
他業種とのネットワーク	<p>◆学校現場は狭い職場で外を見る機会が少ないので、訓練所内で知り合った違う職種・現在の職場には少ない若い年齢の仲間に出会えたことはとても大きい。</p> <p>◆様々な分野の人と知り合うことによって、教育現場を広く捉える事ができるようになった。自分自身、教師、人間として以前より充実しているような気がする。</p>
日本の教育を再認識	<p>◆途上国の教育制度や教育方法、教育事情に学ぶ点（いじめ、自殺、人間関係の構築など）が幾つもあることがわかり、それを自分の教育活動に活かせた。</p> <p>◆日本のよさ、特に教育の充実や質の高さを実感できた反面、いつも背中を押され続け、走らされている子供たちが逆にかわいそうに思うこともある。そのため、何が幸せかを考えたり、話し合ったりする機会が増えた。</p> <p>◆日本の教育プログラムがいかに系統性をもってつくられているかが理解できた。日本の学校がいそがしすぎることに、授業以外の仕事が多すぎることを改めて実感した。</p> <p>◆日本の子ども達が、他の国々よりも大変恵まれている学習環境に置かれているのに、学習に対する関心や意欲を持たせることにエネルギーを注がねばならない現状にジレンマを感じる。</p> <p>◆日本の教育を客観的に見る機会を得て、日本の教育のすばらしさ、日本の子どもたちの中に育てたいものが見えてきて、日々の指導に生かせるようになった。</p>
教師としての能力の向上	<p>◆外国で苦勞することも多かったので、忍耐強くなった。何事もあきらめず最後まで取り組むようになった。</p> <p>◆日本社会の問題点がよく見えたこと。教育でできることがもっとあるのだということを再認識できたこと。人の力を信じることができたこと。</p>
子どもたちへの接し方	<p>◆うまく指導ののってこない生徒を待って受け入れる余裕ができた。</p> <p>◆以前より子どもに寄り添って話を聞くことができる。</p> <p>◆途上国の子どもを見て色々な子どもがいると再認識。日本の子どもはレベルが高いし、なんでもよくがんばって取り組むので以前よりほめることが多くなった。</p> <p>◆異文化の人との経験から、生徒の行動には何らかの理由があるということを考えるようになった。</p> <p>◆学習遅進の生徒たちに前向きに接することができるようになった。</p> <p>◆生徒・同僚に対してイライラすることが少なくなった。</p> <p>◆言葉でのコミュニケーションが難しい子どもとの関わり方に、これまでよりもゆとりができた。</p>
外国籍児童生徒への接し方	<p>◆外国籍保護者との懇談や通知表の記入を当人の言語で実施した。</p> <p>◆日本語の苦手な外国籍生徒の思いがわかるので、外国籍生徒のための補助教材を選定し充実を図った。</p> <p>◆マイノリティであるがゆえのしんどさに共感することができる。</p> <p>◆言葉でのコミュニケーションが難しい子どもとの関わり方に、これまでよりもゆとりができた。</p> <p>◆外国籍生徒保護者とのコミュニケーションが苦にならないということ。多様化する生徒に忍耐力を持って接することができること。</p>

(2) 授業における実践

一方で、学校現場では国際理解教育の推進を校内分掌で担当しているとの回答は約 3 割にとどまっている (図 3-10)。今回のアンケート回答者が日本へ帰国してまだ 1~3 年しか経過していないこともその理由として考えられるが、より多くの帰国現職教員が協力隊経験を持っていることを強みとして活かすことが望まれる。

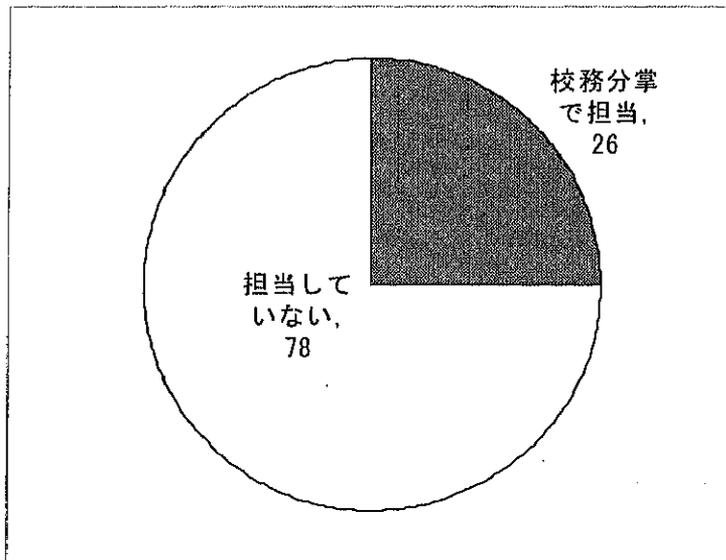


図 3-10 : 国際理解教育推進担当者の割合
(設問 : 「帰国後、国際理解教育の推進を担当していますか」)

また、協力隊経験を取り入れた授業案の作成について「作成したことがある」と回答は全体の4分の1程度にとどまっている（図3-11）。帰国現職教員による優れた実践を教育現場に広く周知することは、現職教員特別参加制度を推進する上で不可欠であり、今後は帰国現職教員の意識を高め、その割合が増加していくことが望まれる。

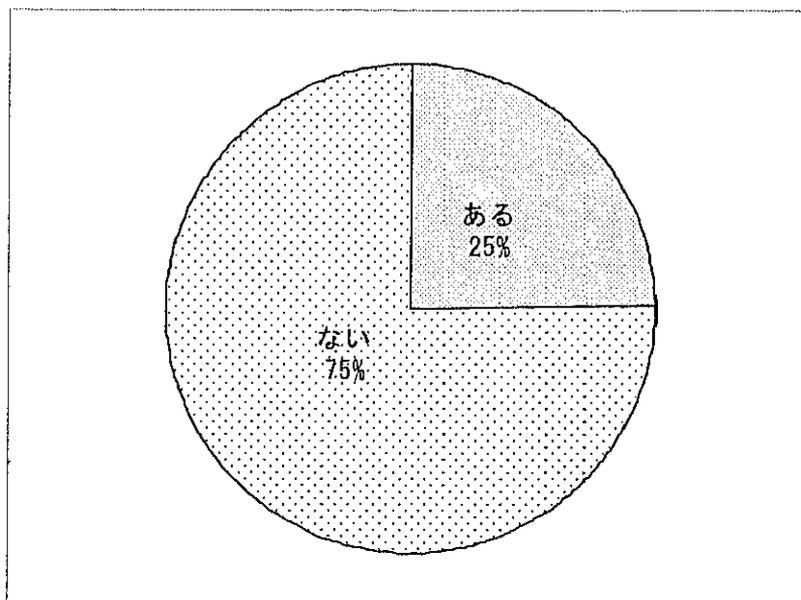


図3-11：授業案の作成の有無

（設問：「帰国後、授業計画の中で、協力隊経験を取り入れた指導案を作成し、それに基づいて授業をしたことがありますか」）

一方、多忙などの限られた状況の中でも、帰国後も協力隊活動配属先との交流を行っている例もある（図3-12、図3-13）。記載されたもの以外にも、学校行事のバザーで集めた収益金等を任国へ送る取り組みや、夏季・冬季休業を利用し任国へ再訪問している事例も報告があった。

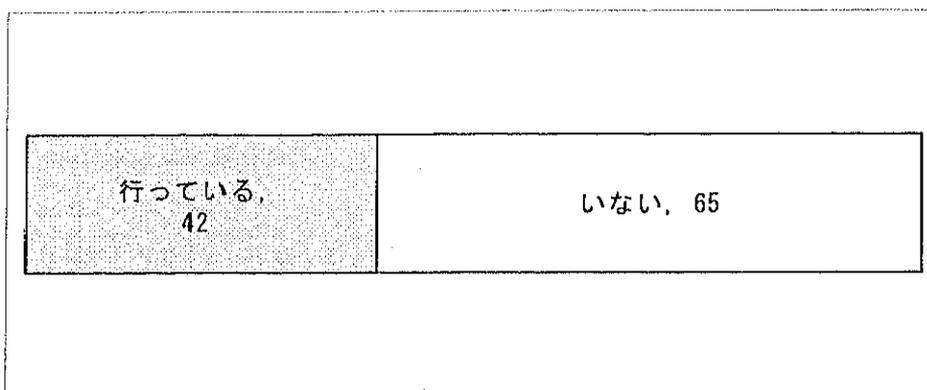


図 3-12：帰国後の継続した任国との交流
 (設問：「帰国後も派遣国の学校等と交流を行っていますか」)

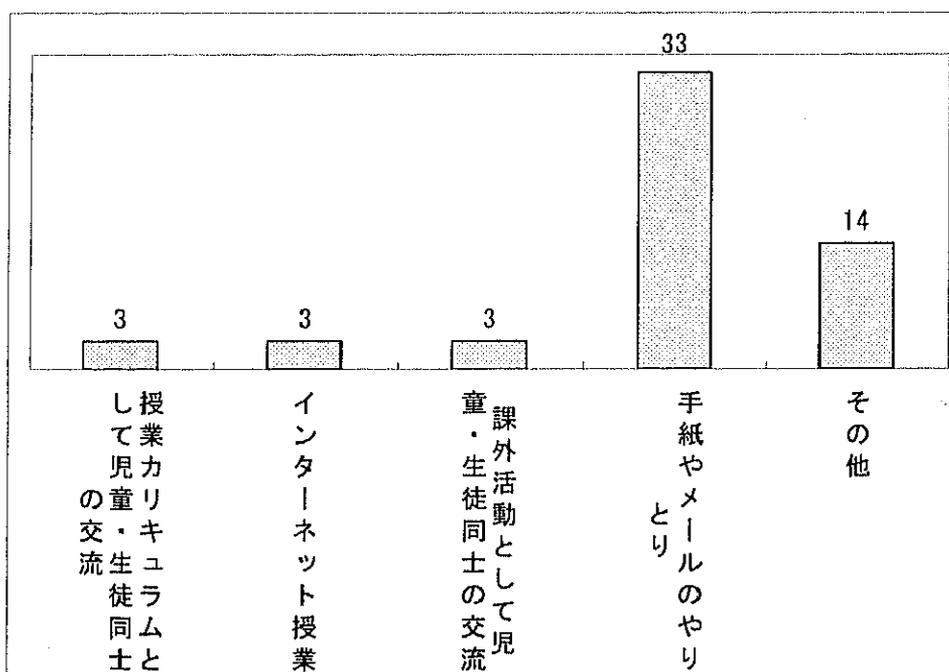


図 3-13：帰国後の任国との交流例
 (設問：「(帰国後も派遣国の学校等と交流を) 行っていると回答した方はどのような活動を行っていますか」)

(3) 授業以外での実践

表 3-1 でも記載した通り、授業外の学校内における様々な活動において協力隊経験を活かしている事例がある(図 3-14)。例えば、生徒会やクラブ活動での国際協力活動の指導、全校集会での発表など直接生徒に伝えるものもある一方、職員研修会での協力隊経験の発表、PTA や地域・市民を対象にした講習会なども行っているとの回答を得た。子どものみならず、社会全体の国際協力への関心の高まりという点で大きな役割を担っていると言える。

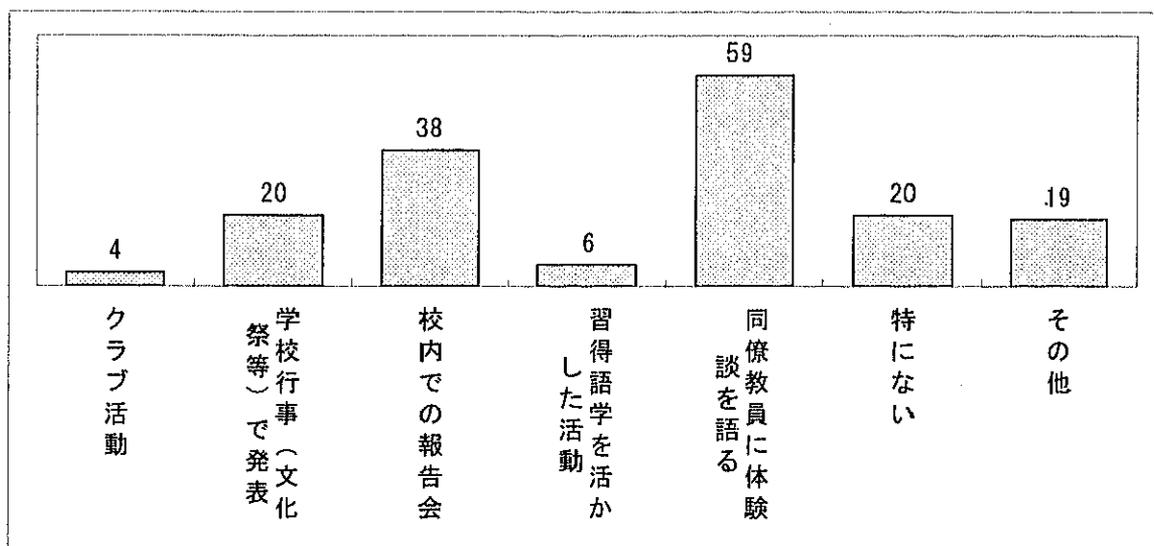


図 3-14 : 授業外での協力隊経験を取り入れた活動
(設問:「授業以外で、学校内で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動がありますか。」) ※複数回答可※

3-4 教育現場以外での還元効果

以上、学校現場での協力隊経験の還元について述べたが、学校以外でも活動の場を求め、積極的に報告会や発表を行っていることも今回の調査で明らかになった（図 3-15）。第 4 章でも述べるが、これら教員の積極的な社会還元の活動については、学校業務との兼ね合いで「やりたくても出来ない」という声も聞かれるため、今後社会還元に向けた環境整備のサポートを充実させることが必要といえるだろう。

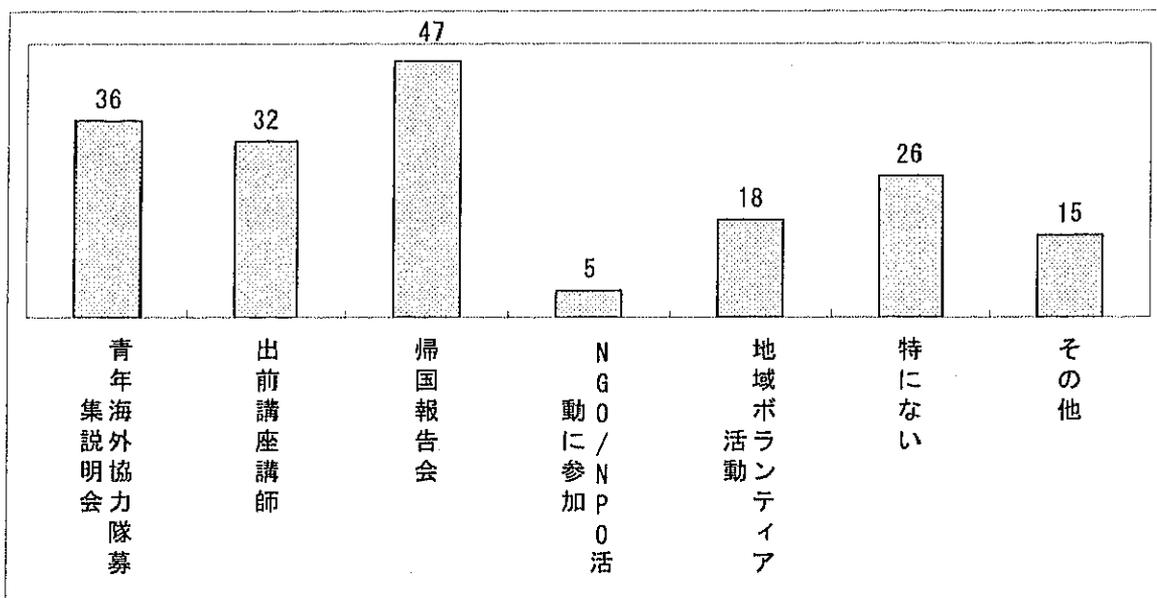


図 3-15：学校外での社会還元活動

（設問：「学校外で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動がありますか」）

※複数回答可※

表 3-3 : 学校外での社会還元活動 : 具体例

体験談発表	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 自治体主催の報告会 ▪ J O C A (青年海外協力協会)、OB 会主催報告会 ▪ JICA 募集説明会での発表 ▪ 文部科学省・筑波大学国際教育協力シンポジウム
各種講演	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 国際交流協会主催のセミナー等 ▪ 教職員 10 年次研修、教員研修会、 ▪ P T A や地域・市民を対象としたセミナー ▪ 大学の異文化理解講座講師 ▪ 出身校での講演 ▪ 他校での出前講座
各種ボランティア活動	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 市内の外国人通訳ボランティア ▪ 外国人の児童生徒に対する日本語講座 ▪ 地域日本語教室活動 ▪ 海外青年招聘事業のホームステイ受入れ

第 4 章

第4章 今後の課題

4-1 応募者増に向けたアプローチ

第2章でも示した通り、現職教員特別参加制度の導入によって現職教員の参加者数は増加した。本制度がなかったら参加をあきらめたと回答している帰国隊員が66%にのぼることからも、同制度の意義は明確である（図4-1）。

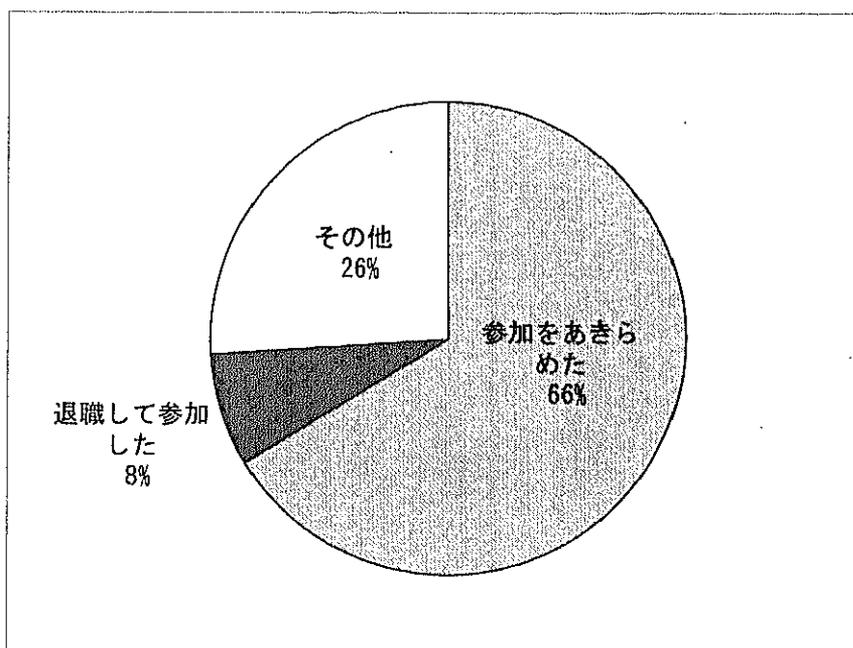


図4-1：本制度がなかった場合の参加意志

（設問：「現職教員特別参加制度がなかった場合、協力隊の参加についてどうしましたか」

しかしながら、途上国からの教育分野での要請数の増加も影響し、その派遣数は未だ途上国からの要請数を満たすことができていない。一例として、図4-2に小学校教諭での要請数、合格者数、充足率¹の変化を示す²。こうした現状に対して、現在、JICA及び文部科学省は互いに連携しながら応募者数の増に向けた取り組みを行っている。

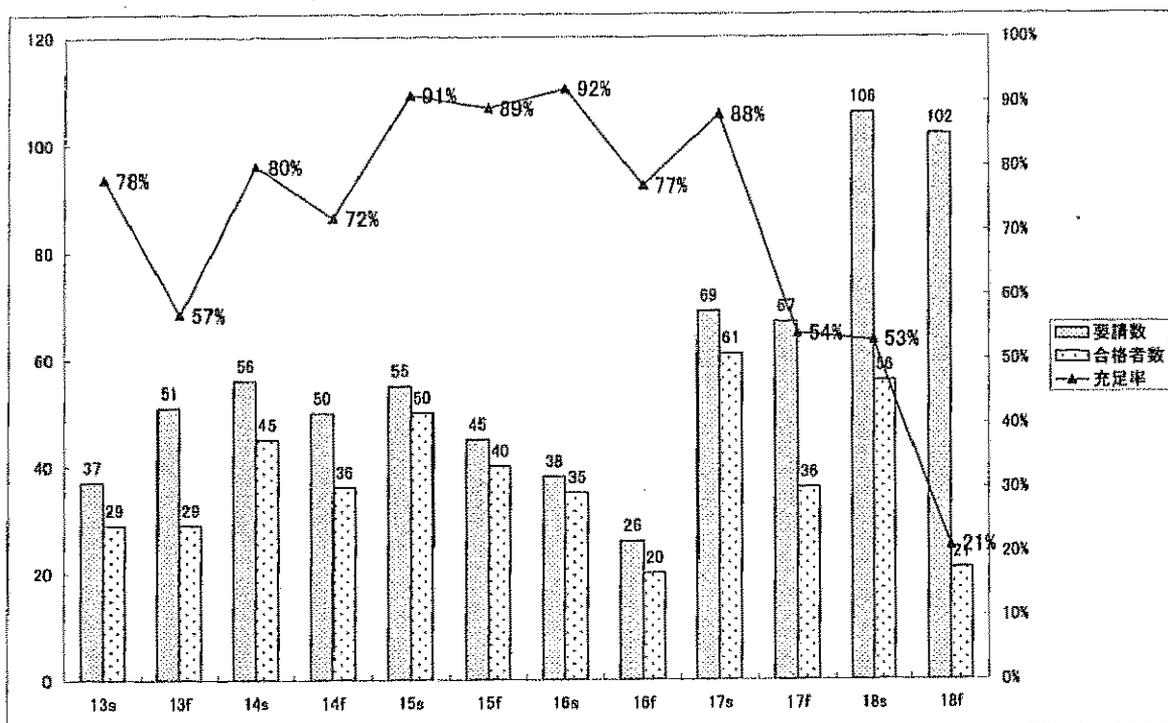


図4-2：職種「小学校教諭」における充足率の変化

(sは春募集、fは秋募集を示す)

¹ 合格者数を要請数で割ったパーセンテージのこと。

² 応募者は現職教員に限っておらず、また秋募集は現職教員特別参加制度の対象外である。

(1) 広報の充実

参加した教員がどのような手段で現職教員特別参加制度を知ったのか、その認知経路について図4-3にまとめた。結果の中で回答の多かったリーフレットは、文部科学省とJICAが共同で作成している『青年海外協力隊「現職教員特別参加制度」のご案内』のことを指している。同リーフレットは毎年3月上旬に、全教育委員会、全国立大学、全国立大学法人附属学校、全公立学校（幼稚園含む）に送付している。同リーフレットの扱いは、それぞれ配布された後の扱いが教育委員会や学校長等によって異なり、朝のミーティングで紹介があったという例から、応募するまで同リーフレットの存在すら知らなかったという例まで様々である。寄せられた意見には、「学校現場では、まだまだ協力隊に対する認識が低い。情報も教職員内に浸透していない。もっと学校長や管理職サイドへの協力隊事業の浸透が必要ではないか」といったものもあった。

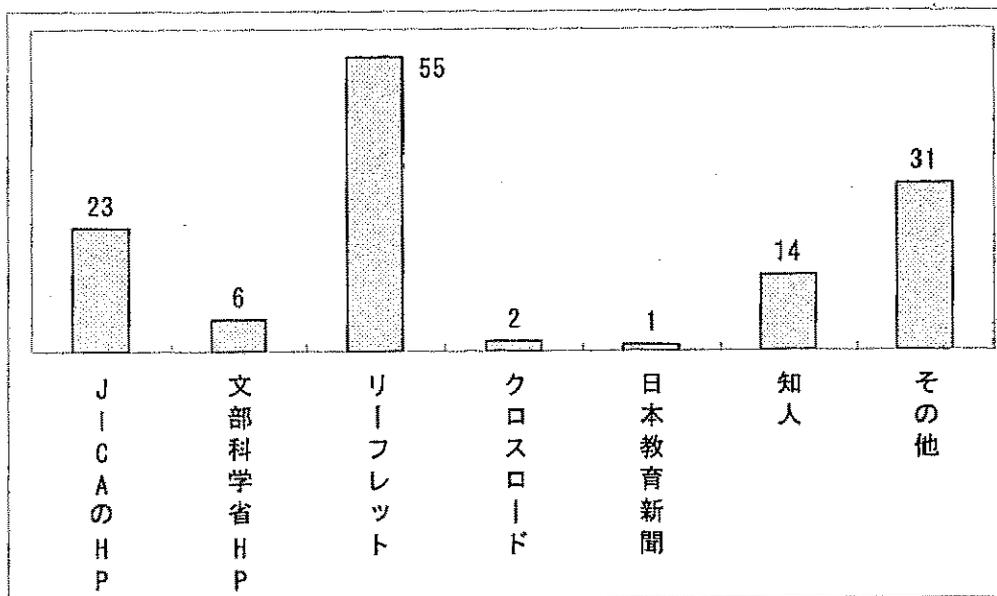


図4-3：現職教員特別参加制度の認知経路

(設問：「現職教員特別参加制度について何を通じて知りましたか。」)

※複数回答可※

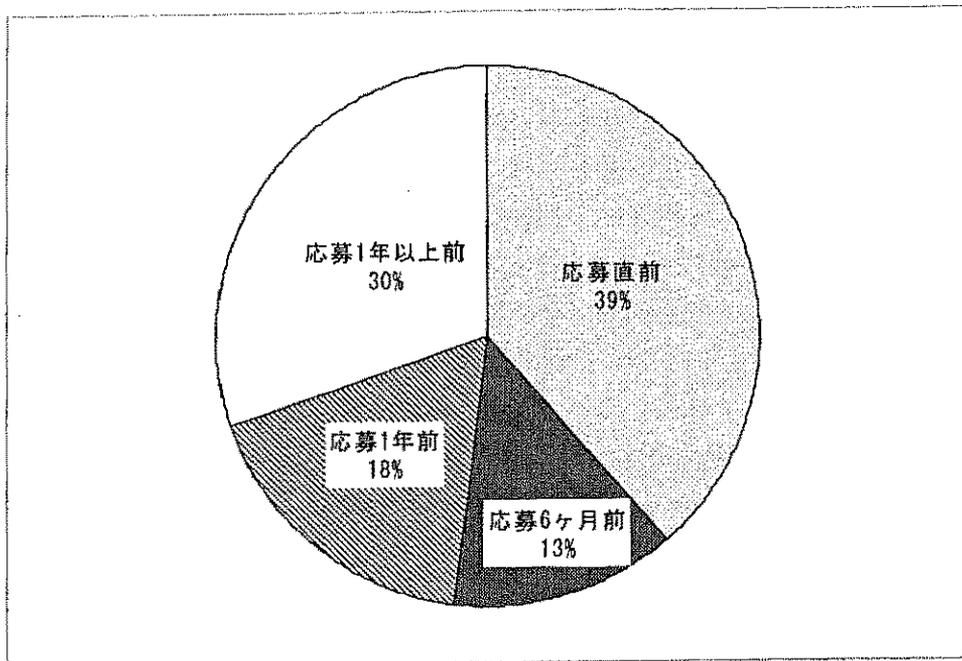


図 4-4：現職教員特別参加制度の認知時期
 (設問：「現職教員特別参加制度を知った時期はいつですか。」)

(2) 校長への働きかけ

第 1 章でも述べたように、本制度では学校長の推薦を必須としており、応募に際して学校長の理解と支援が必要となる。その意味で、「キーパーソンは校長」といっても過言ではない。既に派遣された現職教員対象のアンケートであるため、職場の反応は、「協力的だった」と「比較的協力的だった」で 88% を占める結果が得られている (図 4-5)。

具体的な事例では、「退職してでも協力隊に参加したい意思があったため、早めに管理職に相談したところ、担任を 3 年間やりとげ、初めての卒業生を出した年に、推薦をしてくれると言ってくれた。(これは、私が初めてクラス担任をしていたため、卒業生をだすことで教員の醍醐味を体験させたいとの意図から)。そのため、残りの期間は、気持ちを入れ替え非常に充実した生活を送ることができた」とあった。このような信頼関係に基づいた支援は心強い。

その一方で、参加の希望を申し出たときの学校側の「現職教員特別参加制度」の認知度は約 50% であった。今後も継続した広報の必要がある。

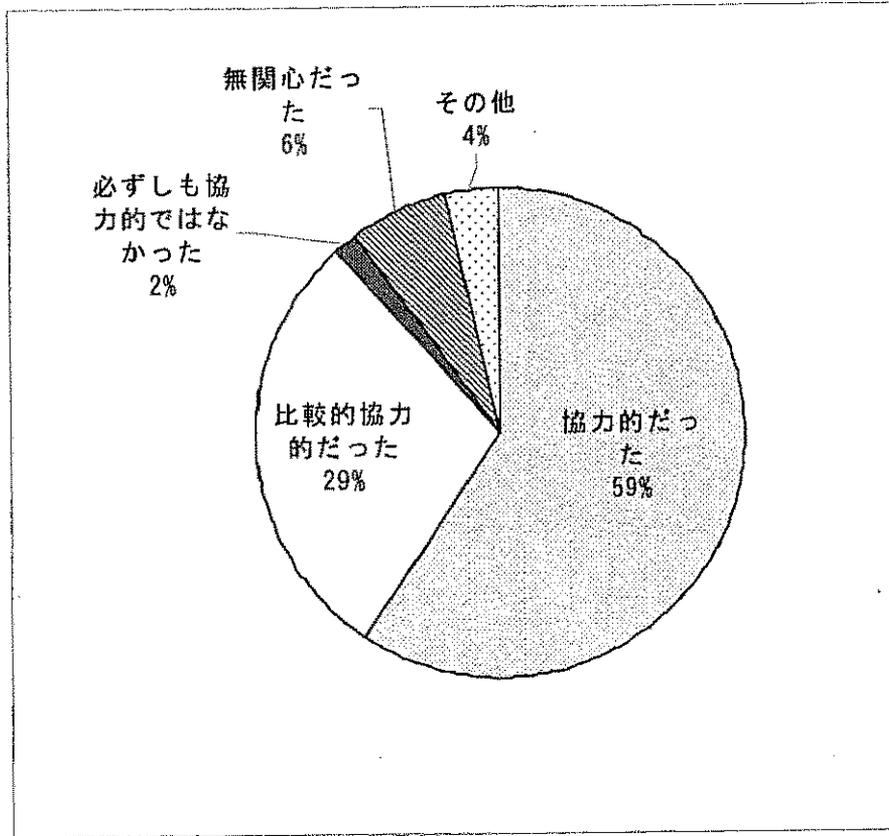


図 4-5：応募申請時の職場の反応
 (設問：「参加にあたり、職場の反応はどうでしたか」)

4-2 社会還元の促進に向けた取り組み

第3章において、帰国後の協力隊経験を活かした取り組みについて紹介した。その一方で協力隊経験を活かした活動を「したくてもできない」という状況も伺える。寄せられたコメントの中には、「日常の業務が忙しすぎて、伝えたい、還元したいと思っていることが全くといっていいほどできません」、「帰国後に経験を生かす場がないのが残念に思う」という趣旨のものが多かった。他方、「今後経験を活かした活動を計画している」と答えた帰国現職教員は約60%に上り、これからの活動に期待できる。予定している具体的内容として、総合的学習の時間での実践、語学ボランティア、ホームページの作成などがある。

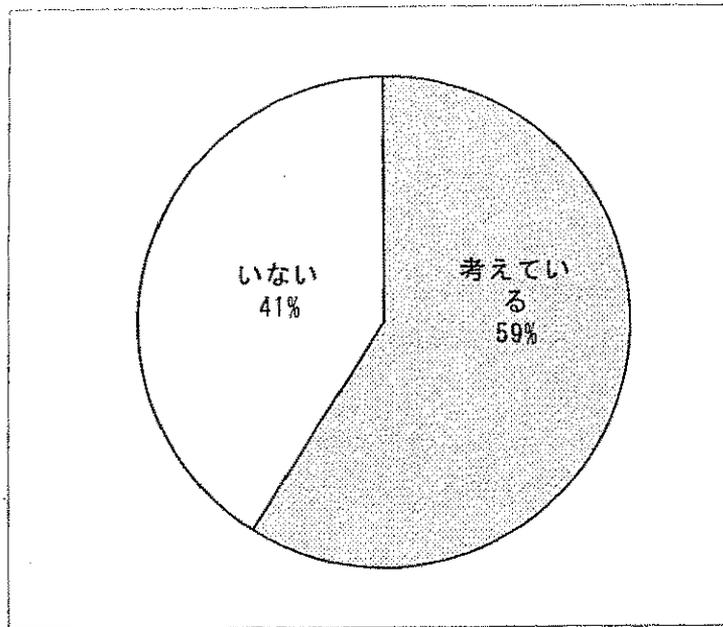


図 4-6：協力隊経験を活かす今後の活動予定
(設問：「今後、協力隊の経験を活かした活動を計画していますか」)

また、授業以外においても国際協力の現場で活動したいと考えている帰国現職教員の割合が非常に高いことも調査の結果明らかになった(図 4-7)。退職後、シニア海外ボランティアとして活動したいという意見もあった。

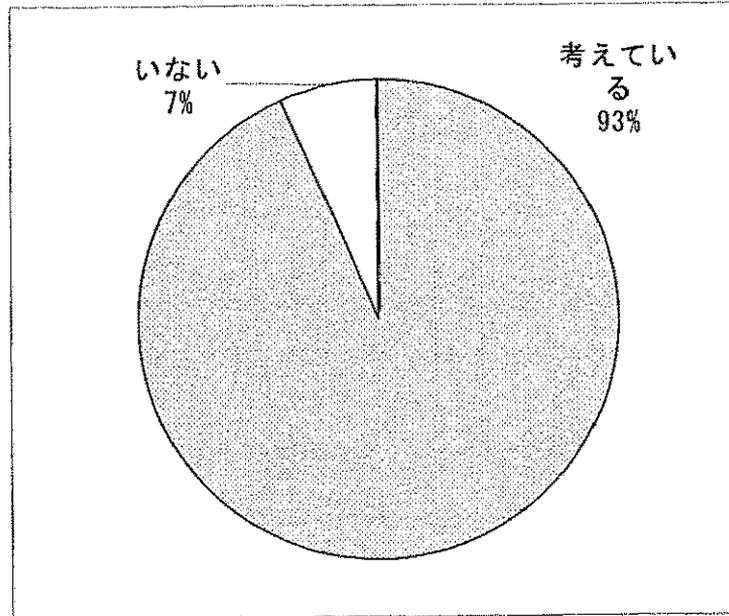


図 4-7：国際協力活動の意志

(設問：「機会があれば再度、国際協力の現場で活動したいと考えていますか」)

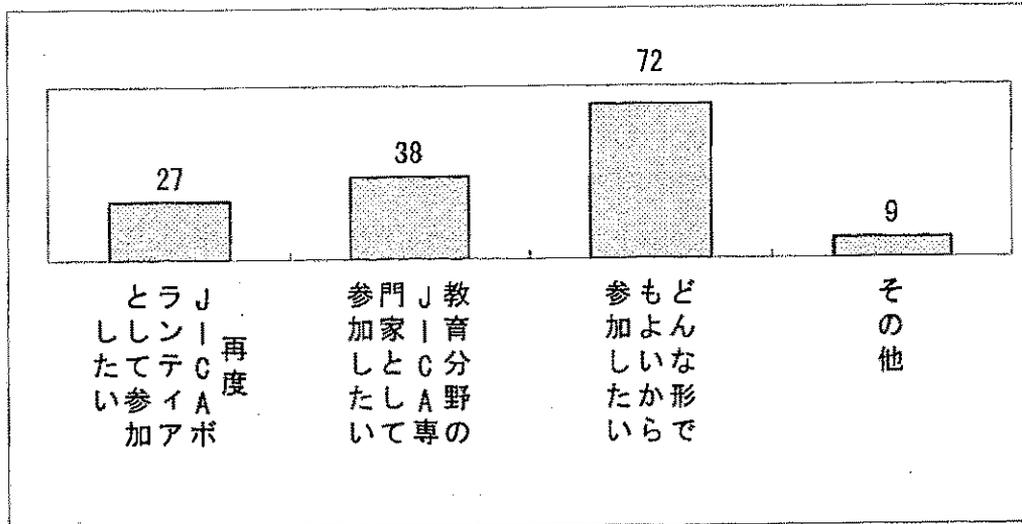


図 4-8：国際協力の参加希望形態

(設問：「(国際協力の現場で活動したいと) 考えていると回答された方はどのような形態で参加したいですか」) ※複数回答可※

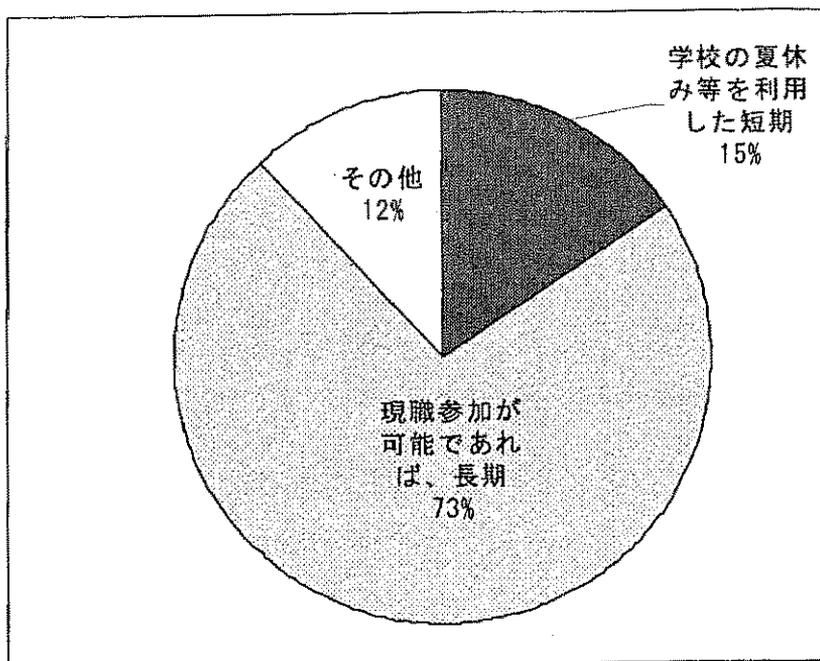


図 4-9 : 国際協力の参加希望形態

(設問 : 「(国際協力の現場で活動したいと) 考えていると回答された方はどの程度の期間なら参加したいですか) ※複数回答可※

4-2-1 文部科学省、教育委員会、学校現場における支援

以上の現状を踏まえ、文部科学省、JICA、教育委員会、学校は何をすべきであり、また、何ができるのであろうか。

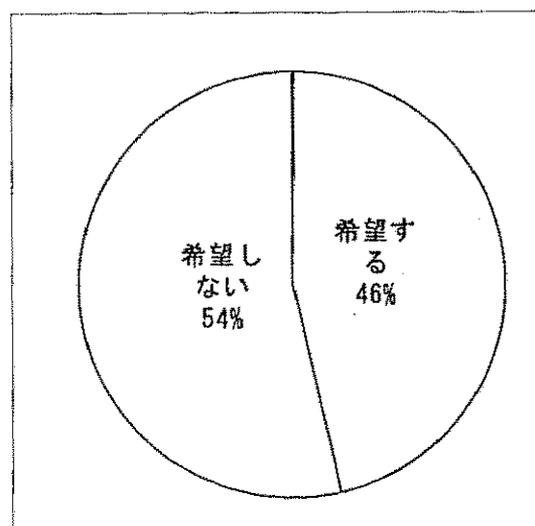


図 4-10：帰国後の社会還元への支援希望率

(設問：「(今後、協力隊経験を活かした)活動をする際に JICA・文部科学省等から何らかの支援を希望しますか」)

文部科学省への主な要望としては、国際理解教育や開発教育の推進であった。また、JICA に対しては、協力隊経験者の講師派遣、JICA-Net による交流、各国の資料や衣装などの教材や情報の提供などがあった。これらは既に JICA が開発教育の側面的支援として行っている「開発教育支援事業」である程度実施されているものである。具体的には国際協力出前講座³は年間約 2,226 件の実施(延べ 219,112 名の受講：18 年度実績)となっている。

課題は、協力隊経験を持つ現職教員自らが、自身の経験を活用する機会をいかに作るかということである。平成 18 年度に文部科学省が実施した各都道府県及び政令指定都市教育委員会へのアンケート結果によると、教育委員会の主導で帰国後の派遣現職教員が経験や成果を他の教員や児童生徒に還元する取り組みを行っているのは、8 都道府県・市(13.3%)にとどまっている(図 4-11)。教育委員会をはじめとした学校教育現場において、帰国現職教員の経験の活用を積極的に作り出すような環境が醸成されることが必要であろう。

³ 出前講座は、開発途上国の実情を知り、国際協力の必要性を理解の促進を目的に、青年海外協力隊や、シニア海外ボランティア経験者、来日している研修員などを講師として皆様のもとに派遣する制度。平成 11 年(1999 年)から開始した。

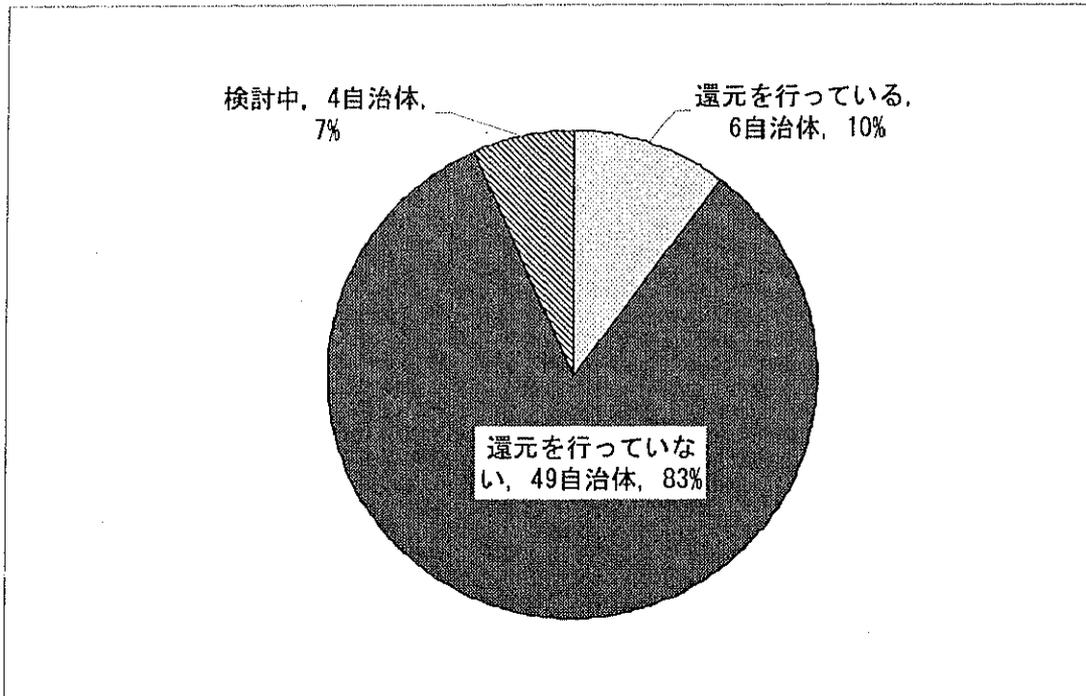


図 4-11：自治体主導の社会還元の促進

(設問：「貴都道府県・政令市においては、貴委員会が中心となって、帰国後の派遣現職教員の経験や成果を他の教員や児童生徒に還元するための取組を行っていますか。」)

また、帰国した現職教員の「評価」については、もうひとつの課題である。先の文部科学省のアンケートでは、2年間の協力隊活動期間について「何らかの評価を行っている」と回答したのは3自治体にとどまっている（図4-12）。もし、協力隊経験が教員としてのキャリアアップにつながる評価を受けることになれば、協力隊参加の促進要因にもなり、かつ、日本の教育に対する還元効果も期待できるであろう。

他方、一部の自治体では、協力隊経験を持つ人材を優先的に教員に採用する、協力隊経験者教員採用特別枠の制定が進んでおり、協力隊経験の教育現場へ活用の認識は徐々にあがってきているといえる。

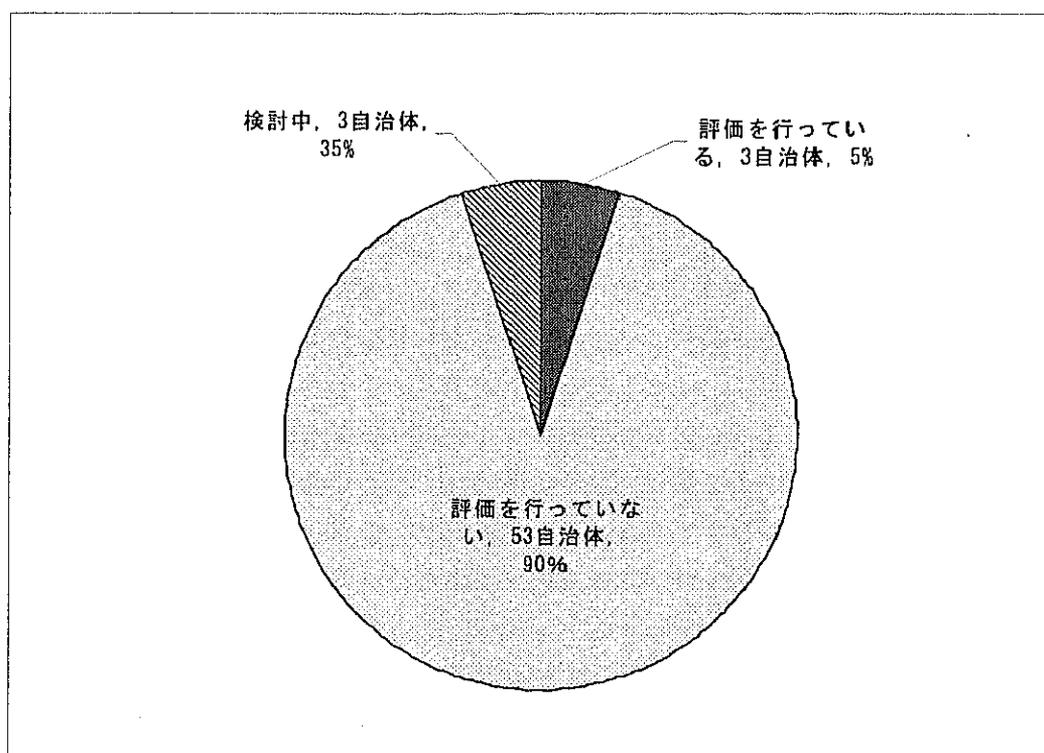


図4-12：教育委員会による帰国教員の評価実施の割合

（設問：「貴都道府県・政令市においては、帰国後の派遣現職教員に対して、派遣中の活動に関して、何らかの評価等を行っていますか。」）

学校側の帰国後の取り組みについては図 4-13 のような反応があった。「好意的」「やや好意的」という回答は半数以上となったが、帰国後の取り組みの充実に向けた教育現場の理解促進は重要といえる。

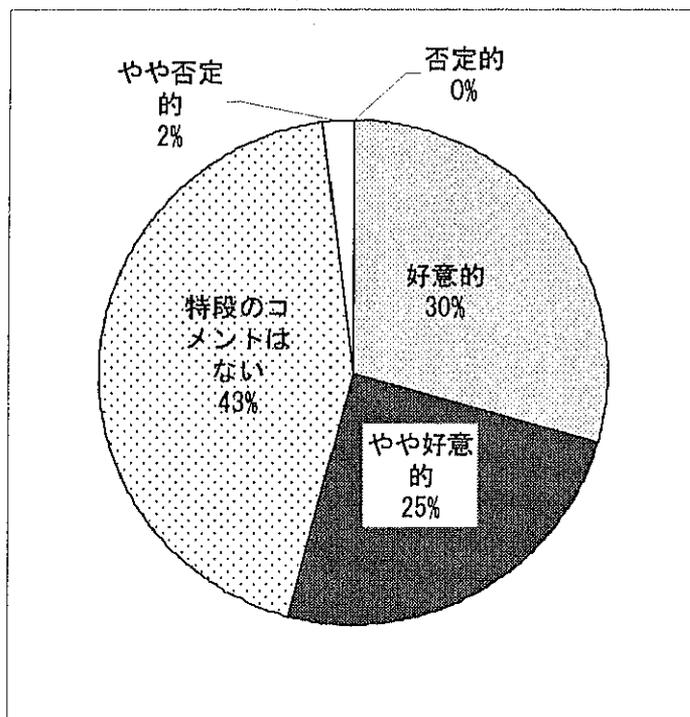


図 4-13: 学校側の帰国後の取り組みに対する反応について
(設問:「学校側(学校長、同僚教員等)は帰国後の取り組みについてどのように受け止めていると思いますか」)

表 4-1：学校側の帰国後の取り組みに対する反応について：具体例

反応	具体例
好意的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 他学年や全校集会、他校での協力隊経験を話す講演会参加を積極的に応援してくれる（出前講座の依頼に対しても年休での対応を快く許可）。 ○ 好意的に理解してくれている。学校をあげてボランティア活動を推進している。 ○ 作品交流などに協力・協力隊の経験を話す時間を提供。 ○ JICAのインタビュー等への協力。 ○ 派遣国への寄付活動への協力。
やや好意的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別にコメントはないが、やりたいことをやらせてもらっている。 ○ 語学面でのサポートを期待されている。 ○ 学校長は、来年度、私が本校で実施を計画している教科横断的な国際理解教育に協力する意思を示してくれた。 ○ 好意はあるが、単に国際協力分野の担当者になってもらえるといった印象が強い。 ○ 興味のある人には受け入れられる。興味のない人にはうさがる。
特段のコメントはない	<ul style="list-style-type: none"> ○ 帰国前と学校が異なり派遣の背景を理解してもらいづらい。 ○ 協力隊活動に対し否定はされないが、関心が低いと感じる。 ○ 他校からの講演依頼時の出張等への理解はある。 ○ 現在、数値目標を掲げさせられており、それ以外の活動は評価されにくい。 ○ 人によって反応は様々。「すばらしい」と言う人もいれば、「2年も税金で遊んできて」と言う人も。
やや否定的	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最初は興味をもっているかのようにあったが、やはり日々の校務などを行うほうに期待される。 ○ 現場は多忙、生徒に機会を与えるという関心が教師サイドにない。

4-2-2 帰国教員ネットワークの強化に向けて

かつては現職参加したのち復職した教員に対し、「まずは日本での業務に専念すべき」という考えが主であった。現在は「帰国直後の新鮮なうちにその経験を還元すべき」という考えも理解されてきたといえる。

しかし、参加者自身にとってよかったといえる点として、約 80%が「国際理解が深まった」(図 3-3) と回答しているものの、「国際理解教育の推進を担当していますか」(図 3-10) という設問に対しては、75%が「担当していない」と答えているのが現状である。

以上のようなアンケート回答から、今後の課題として協力隊経験を持つ教員同士の互いのネットワーク作りおよび教育機関(教育委員会や学校等)との密接な連携による帰国現職教員の活用・還元の促進が挙げられる

(1) 文部科学省「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業 での取り組み

文部科学省「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業⁴では、活動の柱の中のひとつとして青年海外協力隊現職教員のサポートが位置づけられている。その活動はさらに派遣前、派遣中、帰国後の 3 つのフェーズに分けることができるが、帰国後の取り組みとして、現職教員の活動を伝えるシンポジウムの実施や帰国教員が行う教育活動や交流活動へのサポートがある。

(2) 「長野県教員等ネットワーク」の事例

JICA 国内機関である JICA 駒ヶ根と長野県教育委員会が中心となって、ネットワークを作った事例が「長野県教員等ネットワーク」である。これは、青年海外協力隊や日本人学校勤務経験者が中心となり、海外経験を活かし国際理解教育や開発教育について意見交換をし、授業で実践をしているものである。現在はホームページやメーリングリストを使った連携がメインとなっている。

⁴ 平成19年度から実施されている文部科学省の事業。開発途上国における教育協力促進のため、大学ほか我が国の教育関係者等が有する教育研究上の知識や経験を調査・蓄積・体系化するとともに、我が国の知見を踏まえた教育協力モデルの構築・検証を行い、それらの成果を容易に活用可能な形式で公開することにより、国内外の援助関係者が教育協力の現場で容易に活用可能かつ活用効果の早期発現が期待できる成果群を形成することを目的とする。

第 5 章

第5章 まとめ

平成13年度の「現職教員特別参加制度」創設以後、この5年間で約350人を越える教員が協力隊員として途上国で活動してきた。その意義として、協力隊事業の本質である「開発途上地域の住民を対象として当該開発途上地域の経済及び社会の発展又は復興に協力することを目的とする」[独立行政法人国際協力機構法第13条(3)]に寄与することのみならず、教員が帰国後の日本の教育現場への社会還元効果へも貢献することが今回の調査で明らかになった。

特に、「協力隊に参加して教師自身が得たもの」として、①教員としての資質向上、②日本の教育の再確認、③他業種の隊員との連携がある。①については、「生徒の個性を思いやる柔軟な対応」、「何事にも粘り強く取り組む忍耐強さ」、②については、「日本の教育の質の高さの再認識」、「日本の教育の長所・短所の再認識」、③については、「協力隊ネットワークを通じた幅広い教育展開の可能性（教材の開発、実地研修の受入など）」がその大きなポイントとなるであろう。特に③については、これまで教員派遣の代表例であった日本人学校勤務と比較して協力隊派遣の大きな特徴とも言える。

また、学校教育現場での協力隊経験の活用事例については、①国際理解教育の内容が充実、②子どもたちへの接し方の変化、③外国籍児童への対応が主な点である。①については、「実際の体験談を伝えられる強み」、「総合的な学習の内容の充実」、②については「生徒を受け入れるゆとり」、「子どもを褒める姿勢」、③については「生徒のみならず外国籍保護者とのスムーズな意思疎通」、「外国籍生徒の苦労を実体験を持って理解しつつ指導」などが具体例として挙げられた。これら具体例以外に関しても暗黙知としての教員としての幅広い視野、接し方の変化は少なからずあると考えられ、現在の日本の教育が課題とする種々の問題に対して、日本から一歩踏み出すことでその解決策を投じるきっかけになることも考えられる。

現在、日本の総人口に占める外国人登録者数の割合は1.57%、人口数にして200万人を超えている(2005年現在)。外国人登録を行っていない外国人を含めると220万人とも推測されている。そのような国内での状況の変化も鑑み、日本の各自治体においては多文化共生という切り口での取り組みが開始されているが、この諸課題についても「現職教員特別参加制度」の派遣はひとつの突破口ともなるだろう。

また現在は、協力隊経験者に対する教員採用における特別枠の制定の動きも出てきている。2007年4月現在で16自治体が協力隊経験者に対して、教員採用にかかる何らかの採用にかかる優遇策を設けている。これは、協力隊経験者のやる気、モチベーションの高さが評価されつつあることの反映ともいえる。

参考文献

(報告書)

- 「平成 17 年度ボランティア事業評価」
http://www.jica.go.jp/activities/jocv/data/pdf/volunteer_h17.pdf
- 「(調査研究) 21 世紀の JICA ボランティア事業のあり方」 2002
<http://www.jica.go.jp/activities/sv/outline/data/report.html>
- 「(特定テーマ評価) ボランティア事業 (青年海外協力隊事業) -マラウイ、バヌアツ、ホンジュラスの事例より-」 2005
- 「多文化共生に関する現状および JICA での取り組み状況にかかる基礎分析 (暫定版)」 2007

(参照 HP)

- 愛媛県今治市立日吉小学校
<http://www.icknet.ne.jp/~hiyosi/>
- 広島県教育委員会「ホットライン教育ひろしま」
<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/kyouiku/hotline/05junior/plan/jical7/jica-index.htm>
- 長野県教員等ネットワーク「世界に飛び出せ信州っ子」
<http://kyoinnet-nagano.jica.go.jp/index.html>

(参考資料)

- 「現職教員特別参加制度のご案内」リーフレット
- 「現職参加制度のご案内」リーフレット

(添付資料)

現職教員特別参加制度に関するアンケート

1. 現在の所属について伺います。
 - i. 所属先はどこですか。
幼稚園 小学校 中学校 高等学校 養護学校 その他 ()
 - ii. 指導教科は何ですか。
()
2. 青年海外協力隊に参加した動機などについて伺います。
 - i. 青年海外協力隊に参加しようと思った動機は何ですか。(複数回答可)
自分の実力をためたかった 語学力及びコミュニケーション能力を向上させるため
開発途上国の教育現場での国際協力に意義を感じていた
海外での多様な経験を積むため 日本における教育指導の向上に役立てるため
日本の教育現場を客観的に見るため
その他 ()
 - ii. 青年海外協力隊に参加時の教職経験は何年ですか。
3年未満 3年以上～5年未満 5年以上～10年未満 10年以上
 - iii. 現職教員特別参加制度がなかった場合、協力隊の参加についてどうしましたか。
参加をあきらめた 退職して参加した その他 ()
3. 青年海外協力隊現職教員特別参加制度について伺います。
 - i. 現職教員特別参加制度について何を通じて知りましたか。(複数回答可)
JICAのHP 文部科学省のHP リーフレット「現職教員特別参加制度」のご案内
クロスロード 日本教育新聞 知人 その他 ()
 - ii. 現職教員特別参加制度を知った時期はいつですか。
応募直前 応募6ヶ月前 応募1年前 応募1年以上前
4. 参加の希望を申し出た時、学校長は現職教員特別参加制度を知っていましたか。
知っていた 知らなかった
5. 参加に当たり、職場の反応はどうでしたか。
協力的だった 比較的協力的だった 必ずしも協力的ではなかった
無関心だった その他 ()
 - i. 具体的な事例を上げてください。

例1) 学校長が積極的に推薦してくれた。

例2) 代替教員の確保が難しいなどの人事ローテーションの問題で理解を得るのに苦労した。
 - ii. 必ずしも協力的ではなかったと回答された方は、参加のためにどのような対応をされましたか。
()

6. 現地での活動に日本国内の教育現場での経験は役立ちましたか。

とても役立った 部分的に役立った 役立たなかった わからない

i. 「とても役立った・部分的に役立った」と回答された方はどのような経験がどのような場面で役立ったか具体的な事例を上げてください。

[]

7. 現地での活動中、派遣元の学校を含め日本国内の学校等と交流を行いましたか。

行った 行かなかった

i. 行ったと回答した方はどこと交流をしましたか。(複数回答可)

派遣元の学校 隊員経験者の所属学校 その他 ()

ii. 行ったと回答した方は具体的にどのような活動を実施しましたか。(複数回答可)

授業カリキュラムとして児童・生徒同士の交流を行なった

インターネット授業 ニュースレター等の作成・情報発信 手紙やメールのやりとり

課外活動として児童・生徒同士の交流を行なった

その他 ()

8. 活動中に日本からの支援があればよかったという点がありますか。

ある ない

i. あると回答された方は具体的にどんな支援があればよかったか記述してください。

[]

9. 帰国後も派遣国の学校等と交流を行っていますが。

行っている 行っていない

i. 行っていると回答した方は具体的にどのような活動を行っていますか。(複数回答可)

授業カリキュラムとして児童・生徒同士の交流を行っている インターネット授業

課外活動として児童・生徒同士の交流を行っている ニュースレター等の作成・情報発信

手紙やメールのやりとり その他 ()

10. 帰国後、学校教育の現場で派遣中の経験が活かされていますか。

いる いない わからない

i. いると回答された方はどのような経験が活かされていますか。(複数回答可)

国際理解教育の内容が充実した 外国籍児童・生徒等への対応に役立った

子供たちへの接し方にゆとりができた

習得語学を授業や生徒指導に役立っている

その他 ()

ii. i. で回答した内容について具体的な事例を上げてください。

[]

11. 帰国後、授業計画の中で、協力隊経験を取り入れた指導案を作成し、それに基づいて授業を行ったことがありますか。

i. ある ない

※ 指導案を作成したと回答された方で指導案を参考に情報提供いただけるという方はそのコピーをアンケートと併せて送付ください。

ii. あると回答した方は協力隊経験を取入れた授業を平成18年度にどの程度実施しましたか。
(時間/年)

12. 帰国後、国際理解教育の推進を担当していますか。(複数回答可)

教育委員会国際理解教育担当指導主事 校務分掌で担当 担当していない

13. 授業以外で、学校内で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動がありますか。
(複数回答可)

クラブ活動 学校行事(文化祭等)で発表 校内での報告会

習得語学を活かした活動(外国籍児童・生徒や保護者に対する活動等)

同僚教員に体験談を語る 特にない

その他()

14. 13. で回答した内容について具体的な事例を上げてください。

[]

15. 学校側(学校長、同僚教員等)は帰国後の取り組みについてどのように受け止めている
と思いますか。

好意的 やや好意的 特段のコメントはない やや否定的 否定的

具体的に事例を上げてください。

[]

16. 学校外で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動がありますか。(複数回答可)

青年海外協力隊募集説明会 出前講座講師 帰国報告会

NGO/NPO活動に参加 地域ボランティア活動 特にない

その他()

17. 16. で回答した内容について具体的な事例を上げてください。

[]

18. 今後、協力隊の経験を活かした活動を計画していますか。

考えている 考えていない

i. 考えていると回答された方は具体的にどのような活動計画ですか。

[]

ii. また、活動する際にJICA・文部科学省等から何らかの支援を希望しますか。

希望する 希望しない

希望すると回答した方は具体的に記述してください。

[]

19. 協力隊に参加したことをどう思われますか。

参加して大変よかった まあよかった 参加しないほうがよかった

i. 参加者自身にとってよかったといえる点は何ですか。(複数回答可)

国際理解が深まった 問題解決能力が向上した 物の見方の変化・視野の拡大

人生観、価値観、世界観が変わった 適応力、忍耐力など自身の意識向上

交友関係等人間関係の拡大 その他 ()

ii. 特に教育現場にとってよかったといえる点は何ですか。(複数回答可)

教員としての総合能力が向上した(指導力、コミュニケーション能力等)

教職に対するモチベーションがあがった

所属先を越えた教員同士のネットワークができた

他の業種・分野の人とのつながりができた 広い眼で学校教育を考えられるようになった

日本の教育の長所や短所を再認識できた

生徒児童を多角的かつ柔軟に見られるようになった

その他 ()

上記で回答した内容について具体的な事例等あれば記述してください。

[]

20. 協力隊に参加したことに対してデメリットを感じることはありますか。

(複数回答可)

国内での教職のブランク 再度日本社会に溶け込むために苦勞する

特にない その他 ()

21. 機会があれば再度、国際協力の現場で活動したいと考えていますか。

考えている 考えていない

i. 考えていると回答された方はどのような形態で参加したいですか。(複数回答可)

再度 JICA ボランティアとして参加したい 教育分野の JICA 専門家として参加したい

どんな形でもよいから参加したい。

その他 ()

ii. 考えていると回答された方はどの程度の期間なら参加したいですか

学校の夏休み等を利用した短期であれば参加したい

現職参加が可能であれば、長期でも参加したい

その他 ()

22. 現職教員特別参加制度についてよかった点、問題点等気づいたことがあれば、自由に記述してください。

[]

以上

ご協力ありがとうございました。

